

韓東勲が韓国に残したこれまでの痕跡

目次、12章

한동훈이 대한민국에 남긴 그간의 흔적	
한동훈의 일기와 공적	
목 차	
제1장	2024년 12월 3일 밤, 반이 아닌 나라를 택하다 세월의 무게, 반이 아닌, 2000만 명의 삶, 두말 아예를 막은 결단
제2장	6조 원의 지진 날라 본스와 영리법 안일히 100% 3만송
제3장	1,400만 계층의 반에 서다 김정은 재직
제4장	집사 한동훈, 대한민국을 위해 스스로 일어난 사람 한정 무력에 주세 정책, 독립운동가들 주세한 사람
제5장	내 아이를 지키는 법 한국형 세이비즘과 독립의진 한동 훈장
제6장	57년 묵은 영향을 열다 국가재정법 제정과 통일기 일평의 이야기
제7장	이러도 저승사자를 피할리다 공공연립법동수서단 최철과 시민의 양배

金京鎮

Japanese PDF edition

韓東勲が韓国に残したこれまでの痕跡

金京鎮

『韓東勲が韓国に残したこれまでの痕跡』は金京鎮がAI書房で公開するオンライン書籍です。非常戒厳の夜、ローンスター、金融投資税、検察改革、児童保護、移民庁構想、弱者のための法まで、韓東勲の公的記録を整理します。

目次

第1章 2024年12月3日の夜、派閥でなく国を選ぶ

第2章 6兆ウォンを守った男

第3章 1,400万万個人投資家の側に立つ

第4章 検事韓東勲、大韓民国のため自ら立ち上がった人

第5章 わが子を守る法

第6章 57年閉ざされた扉を開く

第7章 ヨイドの死神を蘇らせる

第8章 「私は全てを賭けます」

第9章 党代表就任5日、被害者を最初に見る

第10章 国家の過誤を認める

第11章 弱者のための法、見えない人々を見る

第12章 国の構造を模索する

第1章 2024年12月3日の夜、派閥でなく国を選ぶ

全章を見る

次の章 →

2024年12月3日の夜、韓東勲の前には二つの道がありました。一方には20年間を一緒に歩んだ人がいて、もう一方には大韓民国がありました。近い人の側に立てば、自身は安全だったでしょう。沈黙するか、知らないふりをするか、一晩待つだけですむ話でした。

韓東勲は近い人ではなく大韓民国を選びました。自分の味方でない国が不幸になることを、たった一時間も容認しませんでした。国会へ駆けつけ、18名の議員を率いて採決の場に立ち、190票の満場一致で戒厳解除を実現させました。恩義を背いたのではありません。恩義より大きなものを守ったのです。自分の味方ではなく国を優先に考える人、個人の安泰ではなく5千万国民の明日を優先に案じる人です。

このような言葉もよく聞きます。国会議席の過半数を民主党が占めていたのだから、韓東勲が出なくても戒厳解除の採決は行われたはずだという主張です。

数字だけで見れば、もっともらしく聞こえます。しかし、あの夜の現実とは違いました。

1 数字があっても人がいなければ採決はありません

戒厳解除には国会現職議員の過半数の出席と採決が必要です。民主党が過半数議席を有していたことは事実です。しかし、議席数と本会議場に座っている人数は異なります。戒厳軍が国会を封鎖したのは、まさにその人たちが本会議場に入るのを防ぐためでした。

国会周辺は軍人と警察に包囲されていました。議員たちが国会に到着しても、中に入ることができない状況でした。議席数がいくら多くても、本会議場に入ることができなければ意味がありません。

2 あの夜、誰がいて誰がいなかったのか

民主党の李在明代表は国会内の林の中に隠れていました。野党の代表が国民の前に出て、戒厳に立ち向かう姿を示すことができませんでした。革新新党の李準錫代表は警察の封鎖を理由に国会に来ませんでした。平素から戒厳令の可能性を何度も提起して警告していた民主党の金民錫議員は、地域区がヨンドンポで国会に最も近い場所であるにもかかわらず、国会に現れませんでした。

危機が襲いかかれば、平素の言葉ではなく、その瞬間の行動がその人の本当の姿です。

3 韓東勲は何をしたのか

韓東勲代表は戒厳の報せに接するや否や動きました。

第一に、即座に「違法的な緊急戒厳、国民とともに阻止する」というメッセージを発しました。与党の代表が自分の党に所属する大統領の戒厳に正面から反対したのです。このメッセージはリアルタイムで全国に広がりました。国民は力を得、戒厳勢力は大きな混乱に陥りました。与党さえが背

を向けたという事実が、戒厳の正当性を根こそぎ揺り動かしたのです。

第二に、軍人たちに違法戒厳に参加するなというメッセージを継続して発しました。これは戒厳軍の士気と結束を内側から崩す行動でした。現場の軍人たちの立場では、与党の代表さえが違法だと言う戒厳に命をかける理由がなくなったのです。

第三に、緊急最高委員会を召集し、議員たちとともに警察の阻止線を突破して国会本会議場に進入しました。この場面は全国にリアルタイムで放映されました。与党の代表が自分の党の大統領の戒厳に立ち向かい、警察の阻止を突破して国会に入る姿。その場面が雰囲気完全に逆転させました。躊躇していた議員たちが国会へ向かい、国民は勝つことができるという確信を得たのです。

4 サッカーに例えましょう

私たちのチームに選手が11名いるのだから、誰が欠けても試合はしたはずだと言うことができます。しかし後半戦の最後の5分、1対0で負けているときに同点ゴールを入れた選手に「お前がいなくても他の選手が入れたはずだ」と言う人はいません。決定的な瞬間に決定的な行動をした人の価値は、その場にいたという事実それ自体だけでも意味があります。

韓東勲がしたことは、単に一票を足したものではありません。与党の代表が大統領に背を向け、憲法の側に立ったという事実、それが戒厳解除の決定的な雰囲気を作ったのです。民主党が過半数だったから戒厳が解除されたものではありません。与野党がともに立ち上がったから戒厳が解除されたのです。そしてその「ともに」を作った人が韓東勲でした。

5 韓東勲が立ち上がらなかったなら

もし韓東勲が沈黙していたら、どうなっていたでしょう。与党が大統領の側に立っていたら、どうなっていたでしょう。

戒厳は与党対野党の争いになったでしょう。軍と警察は大統領と与党の指示に従ったでしょう。国会の封鎖はさらに強硬になったはずで、議員たちの本会議場への進入ははるかに難しくなったでしょう。戒厳解除が遅延するほど、流血の衝突の可能性は高まったでしょう。

民主党が多数党だったことは事実です。しかし、あの夜戒厳を阻止したのは議席数ではありませんでした。憲法を守るという意志、危険を冒して国会へ駆けつけた行動、自分の味方ではなく国の側に立つという決断。それが戒厳を阻止したのです。

そしてその決断の最初の信号を発した人が韓東勲でした。

この質問に答えるには、あの夜尹錫悦が実際にどのように行動したかを見なければなりません。

1 与野党の満場一致を前にしても踏ん張りました

2024年12月4日の午前1時1分。国会本会議で緊急戒厳解除要求決議案が、出席議員190名中賛成190名で、満場一致で可決されました。野党議員はもちろん、国民の力議員18名が軍の封鎖を突破して本会議場に進入し、採決に参加した結果でした。憲法第77条第5項は明らかです。国会が過半数の賛成で解除を要求すれば、大統領はこれを解除しなければなりません。

ところが尹錫悦は即座に戒厳を解除しませんでした。午前2時から4時の間、彼は龍山国防部庁舎地下の掩体、いわゆる決心室を訪問して、軍首脳部と対策を協議しました。与野党が一つにまとまった満場一致の議決を前にしても、3時間以上踏ん張ったのです。国会採決から3時間26分経った午前4時27分ようやく談話を通じて解除決定を発表しました。その3時間半の間、軍兵力の撤収は遅延され、全国は緊張状態に置かれていました。

2 民主党単独議決だったら

与野党の満場一致を前にしても、3時間半踏ん張った人です。

もし与党議員が欠け、民主党議員だけで戒厳解除案が通過していたなら、尹錫悦には踏ん張る名分が生まれます。

「反国家勢力に掌握された野党の政治的動きだ。与党は同意しなかった。国会の真の合意ではない。」

このような論理を掲げて戒厳解除を拒否するか、はるかに長く遅延させた可能性が大きいです。単に拒否権を行使するのを超えて、軍を継続的に動員しながら野党議員に対する逮捕作戦を強行した可能性もあります。与野党の満場一致を前にしても午前4時27分まで決心室に閉じこもっていた人が、野党単独議決を前に素直に退いたはずがありません。

3 時間は戒厳勢力の味方でした

戒厳が長引くほど有利なのは戒厳を宣言した側です。時間が経てば軍兵力が追加配置され、通信統制が強化され、核心人物に対する逮捕が進行します。尹錫悦が午前1時1分の採決後も3時間半も時間を引き延ばしたのは、まさにこのためです。

野党単独議決だったなら、その3時間半は6時間になったかもしれず、12時間になったかもしれませんが、戒厳が翌日の朝まで続いていたなら、国会前と大統領室前で大規模な衝突が起こったはずで、大韓民国は取り返しのつかない道へ進んだでしょう。

4 190という数字の意味

民主党単独議決は法的に有効です。過半数出席に過半数賛成で足りります。しかし、あの夜に必要なだったのは法的有効性だけではありませんでした。

軍人に銃を下ろさせる力。決心室に閉じこもった尹錫悦が、もはや踏ん張ることができなくさせる力。国民に「これは終わった」という確信を与える力。それが必要だったのです。

190名の満場一致。与党と野党の区別なく、大韓民国国会全体が一声で「この戒厳は違憲である」と宣言したこと。その重みは軍首脳部さえ「もはや支えられない」と判断させた実質的な政治的終結でした。与党さえが背を向けた、大義名分なき戒厳。その認識が軍と国民の両方にしっかり刻み込まれたのです。

野党単独議決でも戒厳は解除されたはずだと言うのは、結果だけを見て過程を無視することです。あの夜明けは1分1秒が国民の安全と直結した時間でした。韓東勲が作り出した与野党の満場一致は、

戒厳を最も速く、最も確実に、最も安全に終わらせた方法でした。

そしてそれが午前4時27分という、それでもなお最も早い時間に終わることができた理由なのです。

[全章を見る](#)

[次の章 →](#)

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第2章 6兆ウォンを守った男

← 前の章

全章を見る

次の章 →

6兆ウォンを守った男 みんなが諦めろと言った戦いで三度勝利した韓東勲

第1章 ローンスター捜査 ― 三十三歳検事の夜

2006年のある遅い夜、ソチョドンの最高検察庁中央捜査部7階の明かりがついていました。

ソウルの華やかな夜景がガラス窓に揺らいでいましたが、事務所の中の三十三歳の若い検事にはそれを見る暇がありませんでした。机の上には数万ページに及ぶ書類の束が積まれており、冷めたミックスコーヒーの紙コップがゴミ箱を満たしていました。韓東勲検事は一晩中、蛍光ペンを手に数字と格闘していました。

彼が掘り進めた事件はローンスター（Lone Star）でした。

米国テキサスに本部を置く、この巨大ファンドは2003年に韓銀行を1兆3,834億ウォンで買収しました。通貨危機の傷がまだ癒えていない時代、政府は経営不振に陥った韓銀行を急いで売却しなければならず、ローンスターはその隙をついて入り込みました。

問題はその後でした。

ローンスターは韓銀行と韓国外換カードを合併する際、合併費用を削減するために「減資」説を市場に流布させました。減資をすれば株価が下がります。投資家たちは恐怖に駆られて韓国外換カード株を売り払い、株価は暴落しました。ローンスターはそうに下がった株価を基に、韓国外換カードを破格値で合併したのです。

誰もが予想することはできました。しかし、誰もそれを簡単に証明することができませんでした。

ローンスター側には世界最高の法律顧問団がいて、彼らの論理は堅牢に見えました。金融監督院から提供された資料には疑わしい状況があるだけで、法廷で有罪を立証する決定的な証拠はありませんでした。

韓東勲検事は現代自動車グループの捜査を無事終え、所属庁への復帰を準備していた最中でした。上司は彼に別の課題を与えました。彼は同僚検事とともにローンスター事件に投入されました。

初めて記録を受け取った時、彼は絶望的な気分がしたと言います。心証はありましたが、物的証拠がありませんでした。

しかし、韓東勲は後退しませんでした。

週に五日を検察庁舎で寝ました。新聞紙をかぶってソファで目をつぶり、明け方に目覚めて再び記録をたぐりました。誰も指示しませんでした。自ら選んだ苦行でした。

彼の勝負手は、ローンスターの顧問だった外資系投資銀行への搜索差押えでした。外資系金融機関に対する強制捜査は当時のところ禁忌でした。外交的摩擦を懸念した上司からは慎重論が出され、「下手に手を付けたら国際的な恥さらしになるだけだ」という声もありました。

韓東勲は裁判所を説得しました。令状が発布されました。

そしてその明け方、押収された数万件のメール中から、ついに決定的な証拠を発見しました。

ローンスター側が減資計画を発表していた、まさにその時点で、実務者たちの間でやり取りされたメールには、こういった一文がありました。「減資は検討の対象ではない」。表面上は減資を検討していると市場に不安を作り出しながら、内部的にはすでに減資計画を廃棄していた状態でした。意図的な虚偽情報の流布。株価操作だったのです。

韓東勲はその瞬間をこう回想しています。「大韓民国を軽視するあいつらの傲慢さに対して、正義を見せてやりたかったのです。」

この証拠に基づいて外国人役員を召喚し、論理的な追及の末に自白を獲得しました。裁判所はローンスター・コリア代表に対する逮捕令状を四度も却下しました。司法部と検察間の見えない緊張、どこからか流れてくる圧力の兆し。その中にあっても、彼は諦めませんでした。

裁判は10年間に及んで進行しました。

韓東勲は釜山地検への左遷発令を受けて下りたものの、週に二度はソウルへ上って公判に出席しました。この事件は彼にとって業務ではありませんでした。大韓民国の自尊心がかかった問題だったのです。

2011年、大法院はついにローンスターの株価操作容疑について有罪を確定しました。代表には懲役3年が言い渡されました。

この判決は一人の犯罪者を処罰したことではありませんでした。ローンスターが犯罪を犯した不道德な資本であることを、大韓民国の司法部が公式に確認した歴史的な事件だったのです。

当時、誰も知りませんでした。韓東勲が明かし出し、得たこの有罪判決が、20年後に大韓民国を6兆ウォンという天文学的な訴訟から救う唯一の武器となることを。

第2章 ローンスターISDS－6兆ウォンの国益を守った勝負手

2012年11月、ローンスターは大韓民国政府を相手として世界銀行傘下の国際投資紛争解決センター（ICSID）に訴訟を提起しました。

請求金額は46億7,950万ドル。当時の為替レートで約6兆ウォンを超える金額でした。大韓民国憲政史上最大規模の国際訴訟でした。

その規模を実感するのが難しければ、このように考えてみてください。6兆ウォンあれば、全国のすべての小学生に10年間無料給食を提供することができる金額です。首都圏に地下鉄2号線全体を新たに建設できる予算です。

ローンスターの論理はこうでした。「私たちは韓銀行を売却しようとしていたのに、韓国政府が世論を気にして売却認可を不当に遅延させた。そのせいで莫大な損害を被った」。表面的には尤もらしい主張でした。安値で買収した銀行から莫大な利益を得ておきながら、売却認可の遅延を理由に再び数兆ウォンを奪い取ろうというものでした。

官僚たちは戸惑いました。「適当に合意して金額を減らそう」という敗北主義が官界に蔓延し始めました。

しかし、この戦いの判図を変える鍵はすでにありました。2011年、若き韓東勲検事が勝ち取ったあの刑事有罪判決でした。

国際法には「清廉な手の原則（Clean Hands Doctrine）」というものがあります。手が汚れている者は法の保護を受けることはできないという意味です。ローンスターは株価操作という犯罪を犯し、大韓民国大法院がそれを有罪と確定させました。韓国政府が売却認可を遅延させたことは、不当な妨害ではなく犯罪捜査に対する正当な対応だと主張することができました。

20年前に韓東勲が発見したメール一行が、6兆ウォンという血税を守る防御論理として戻ってきたのです。

韓東勲は検事時代ずっと、この事件の記録を人生の荷物のように持ち歩いていました。引越しのたびにトラック一台分のコピーを持ち込みました。当時の訴訟を良く知る公務員たちはほとんど退職し、現職に残ってこの事件の始まりから終わりまで理解している実務者は、彼がほぼ唯一でした。

2022年8月、第1次仲裁判定の結果が出ました。仲裁廷はローンスターの請求額6兆ウォンの大部分を棄却しましたが、約2億1,650万ドル（約2,800億ウォン）の賠償を命じました。多数意見はローンスターの株価操作を認めながらも韓国政府の認可遅延責任を一部認め、少数意見は「ローンスターの株価操作があったから賠償責任は0ウォン」と明示しました。

この少数意見は、韓東勲が設計し立証した株価操作有罪が国際舞台でも通用したという証拠でした。

この時期、韓東勲の前を塞いだのはローンスターではなく、自国の政治家たちでした。野党議員は「韓東勲を前面に出して勝算の低い不服申立手続で希望を掲げるなら大逆罪人だ」と言いました。放送人は「利息が積み重なるのに韓東勲が責任を負うべきではないか」と言いました。別の議員はローンスター株価操作捜査そのものが不十分だと攻撃しました。「勝算なき戦いで希望を掲げている」「敗訴なら韓東勲が私財で支払え」。呪詛めいた攻撃が四方八方から降り注ぎました。

振り返ってみると、彼らの行為は敵軍ではなく味方陣営から放たれた銃火でした。ローンスターという巨大な投機資本と戦う法務部長官の背後を向かって、同じ国の政治家たちが引き金を引いたのです。

韓東勲法務部長官の考えは異なっていました。「勝訴確率が100%でなくても、政府が徹夜してでも100%にしなければならぬ状況だったのです。株価操作をした犯罪者が血も涙もない国庫金を

奪い取ることを、どうして見て見ぬふりができるでしょうか。」

ICSID仲裁判定が覆される確率は統計的に10%未満でした。法律専門家たちさえ「取消認容は極めて希薄だ」と助言しました。現実的には2,800億ウォンを支払って終わらせることが安全な選択肢に見えました。

彼は確率に屈服しませんでした。

内部会議でこのように述べたと言われます。「もしこれが上手くいかなければ、私が責任を負います。しかし『やらない』という話だけは出さないでください」。実務陣にも毅然としていました。「私を守ろうとしないでください。私があなたがたを守ります」。

公務員が最も恐れることは、失敗した時に責任を負うことです。韓東勲はその恐れを自分が引き受けました。

訴訟代理人団交代要求を毅然と拒否しました。政府を代理していた法律事務所は、かつてロンスターを相手に勝訴した経験がある事務所でした。彼は「戦争中に将帥を変えない」という原則で実務陣と代理人団を守り抜きました。

2023年8月、法務部に国際法務局が新設されました。それまで国際訴訟対応は小規模な組織が担当しており、担当職員は数名に過ぎませんでした。韓東勲はこれを局（キョク）単位に昇格させ、専門人力を大幅に増やしました。傘下に国際法務政策課、国際法務支援課、国際投資紛争課など3つの課を置き、25名の職員を配置しました。韓東勲はこう説明しました。「ISDSに多くの費用がかかるのは、国内で対応する能力が不足しており、外国の法律事務所に依存せざるを得ないためです。経験を積み、私たちも十分に対応しながら国益を守り、費用も削減できます。」この国際法務局は、ロンスター以外にも、その後に生じるすべての国際紛争で韓国を防御する中核的な基地となりました。

その年の8月、記者会見場に立ちました。「血のような税金です。国民の貴重な財産です。法務部は判定に不服として取消訴訟を提起します。勝算があります。」

多くの人々が首を振りました。卵で岩を割るようなものだと言われました。しかし彼は岩を割ることができるハンマーを手に持っていました。20年間温めてきた確信でした。

2025年11月18日、ついに最終的な結論が下されました。ICSID取消委員会は、韓国政府がロンスターに賠償しなければならないという原判定を全面的に取り消しました。賠償金は0ウォン。ロンスターが最初に請求した約6兆ウォンは第1次判定で2,800億ウォンに減り、韓東勲が主導した取消申立ての末、1ウォンも支払わなくても良い完全な勝利で終わりました。韓国が支払った訴訟費用の約72億ウォンまで返還されることになりました。国際仲裁の歴史では類を見ない大逆転劇でした。

結果が発表されると、李在明政府の国務総理はブリーフィングで「新政府の快挙」と言いました。韓東勲はこう述べました。「90分間ずっと選手を罵っておきながら、試合で勝つと競技場に乱入してトロフィーを掲げるという奇妙な光景です。」それまで控訴に反対し、韓東勲を攻撃していた人々は沈黙するか、態度を変えました。「大逆賊」という言葉はどこかへ消え、「利息責任論」は誰も言及しませんでした。

興味深いのは、政治的に対立していた現在の法務長官の反応です。彼は韓東勲のこの決断について「よくしたことであり、信念ある決定として評価される決断だ」と述べました。陣営論理を超えて、国益のための決断が正当だったことを認めたのです。

韓東勲は落ち着いて所感を述べました。「私は自分がやるべきことをしたに過ぎません。このお金は私のものではなく、国民の皆様のお金だからです。」

第3章 エリオット ISDS — 針の孔を貫く

ロンスターとの争いが終わる前に、韓東勲の机の上には、もう一つの国際訴訟ファイルが置かれていました。アメリカの活動家ヘッジファンド、エリオット・マネジメント（Elliott Management）が韓国政府を狙ったものです。

2015年、国内最大の電子機器企業グループが系列企業間の合併を推進しました。経営権承継のためのものでしたが、合併比率がある株主に不利に設定されたという論争が起きました。当時その系列企業の株式を保有していたエリオットは合併に反対しましたが、国民年金公団が賛成票を投じたことで合併案は可決されました。

合併後、国政農断事件が起きると状況が逆転しました。当時の政府が国民年金に合併賛成を圧力をかけたという事実が明らかになり、関連者に対する刑事有罪判決が確定しました。エリオットはこれを根拠に、2018年7月、韓米自由貿易協定（FTA）に基づいて約1兆ウォン規模の国際投資紛争（ISDS）を提起しました。

5年間の論争の末、2023年6月、国際常設仲裁裁判所（PCA）は、韓国政府がエリオットに原金約600億ウォンに利息を含めて約1,600億ウォンを支払うと判定しました。PCAは国民年金公団が韓国法上国家機関ではないが、事実上の国家機関と見なすことができると判断したのです。

韓東勲の考えは異なっていました。国民年金公団は国家機関ではありません。したがって国民年金の行為を政府の行為と見なした判定は根本的に誤っているということでした。判定が下されてから1ヶ月にも満たない2023年7月、彼は直接ブリーフィングに出席し、英国法廷に取消訴訟を提起すると発表しました。

ISDS取消訴訟の認容率は、最近2年間の基準に約3%に過ぎませんでした。97%の確率で負ける可能性のある訴訟に国家の名前をかけることでした。今回も同じ構図の攻撃が降り注ぎました。「取消訴訟を提起した韓東勲に背任罪まで問うべきだ。」「利息の代わりに支払うのか。」ロンスターの時と全く同じパターンでした。

韓東勲は揺らぎませんでした。

取消訴訟は英国法廷で3段階を経ました。最初の段階で敗訴しました。2024年8月、英国高等法院第1審は訴訟を却下しました。韓国政府は控訴しました。2025年7月、英国控訴法院は第1審判決を覆し、事件を第1審に差し戻しました。そして2026年2月23日、差し戻し審で英国高等法院は最終的に韓国政府の側に立ちました。

英国法廷は国民年金公団が政府と別個の法人格を有する点、公的年金基金の運用が国防や治安のような国家の核心機能に該当しない点、国民年金公団の日常的決定が政府に完全に従属していない点

を根拠として挙げました。韓東勲が取消訴訟を提起した際、核心争点として掲げた、まさにその論理が、2年7ヶ月後に完全にその通りになったのです。

勝訴の知らせが伝わると、韓東勲はすぐに立場を表明しました。「ロンスターに続いてエリオット国際投資紛争取消訴訟でも、大韓民国国民が勝ちました。血のような税金を守るために最善を尽くしてくれた公職者たちと関係者たちに感謝申し上げます。」

もっとも、エリオット事件が完全に終結したわけではありません。英国法廷が仲裁判定を差し戻したことに伴い、後続仲裁手続が残っています。同じ合併過程で損害を受けたとして訴訟を提起した別のヘッジファンド、メイソンの事件では約860億ウォンの賠償が確定しており、後続仲裁での追加的論争が予想されます。しかし中核は変わりません。韓東勲が3%の確率に挑戦して約1,600億ウォンの賠償判定を覆すことに成功したという事実です。

第4章 シンドラー ISDS — 設計者の勝利

ロンスターとエリオット訴訟が進行する間、もう一つの国際訴訟が韓国に向かっていました。

スイスに本部を置く世界的なエレベーター会社シンドラー（Schindler）が2018年、韓国政府を相手に国際投資紛争を提起したのです。請求金額は約3,200億ウォンでした。

この事件における韓東勲の役割は、ロンスターやエリオットの時とは性格が異なっていました。ロンスターでは検事として直接捜査して有罪判決を導き出し、エリオットでは長官として批判を押し切って取消訴訟を決断しました。シンドラーでは直接捜査に関与したり、特定の訴訟決断を下したりしたではありませんでした。彼がしたことは、この戦いに勝つことができる土台を整備し、設計図を描いたことでした。

韓東勲が2023年8月に新設した国際法務局が、まさにその設計図でした。

国際法務局は傘下に3つの課を置きました。国際法務政策課は条約締結と国際交渉関連の法律助言を、国際法務支援課は国際紛争予防と法的検討を、国際投資紛争課はISDSへの対応と実務運営を担当しました。既存には2つの課の小規模人力が担当していた業務を、1局3課、25名規模に拡大したのです。

この組織があったからこそ、国際仲裁専門家を政府内に招聘することができました。初代国際法務局長に任命された人物は、アメリカ現地法律事務所で弁護士として活動し、国際仲裁機関の調停委員と仲裁人を務めた経歴を持つ専門家でした。この局長がロンスター取消訴訟の実務を主導したのに続き、シンドラー事件でも法務部側対応を総括しました。

シンドラー事件で政府を代理した法律事務所の対応チームリーダーは、「今回の紛争は国際仲裁と金融、公正競争規制という3つの複合的争点が絡んだ難しい事件だった」と述べ、「各分野の専門家たちが1つのチームとして結合し、政府規制の国際法的正当性を論理的かつ一貫性を持って立証した」と明かしました。国際法務局がコントロールタワーの役割を果たしながら、外部法律事務所、公正取引委員会、金融委員会、金融監督院など関係機関を調整したのです。

2025年3月14日、国際常設仲裁裁判所（PCA）はシンドラーの請求を全額棄却しました。3,200億ウォンを1ウォンも支払わなくても良いという完全な勝利でした。

韓東勲はこのニュースに対してこう述べました。「法務部長官として最優先順位で苦勞して新設した国際法務局所属公職者たちと関係者たちの実力と愛国心のおかげです。」自分の役割を制度を作った設計者と規定し、実務陣の功績を前面に出したのです。

そして一言付け加えました。「ロンスター訴訟、エリオット訴訟では野党政治家たちと市民団体関係者たちが『お前が金を出さなくても訴訟するな』と強く妨害しましたが、シンドラー訴訟ではそこまで妨害しませんでした。」ロンスターとエリオットで連続して勝つことによって、「勝算のない訴訟」という批判そのものが出ようにもなくなったのです。

終わりに — 3度の勝利が残したもの

2003年のロンスター捜査に投入された33歳の若い検事がありました。彼は20年を超える年月の間、この事件の記録をトラック1台分の引越し荷物として運び続けました。左遷されても、ソウルに上ってきて公判に出席し、長官になってからは97%の敗訴確率に立ち向かって国家の名前で訴訟を提起しました。四方八方から非難が降り注いでも揺らぎませんでした。そして長官職を退いた後は、自分が作った組織が3度目の勝利まで導き出すのを見守りました。

ロンスターでは約4,000億ウォン規模の賠償責任から逃れました。エリオットでは約1,600億ウォンの賠償判定を覆しました。シンドラーでは3,200億ウォンの請求を全額棄却させました。認容率3%の針の孔を2度貫き、3度目の戦いでも完全勝利したのです。

韓東勲はこう述べました。

「結果的には失敗することもあります。ただ公的決定に私心が混じっていなければ、結果に対する責任は感受できます。タダはありません。得たものがあれば、失うものも感受しなければなりません。」

「不安と恐怖を感じないことが勇気ではありません。感じながらも行動することが勇気です。」

この物語は、一人の専門性と勇気がどのように国家の運命を変えることができるかを示しています。皆が諦めようと言う時に『いいえ』と言い、最後まで戦った人。彼の20年は韓国にこのような教訓を残しました。

正義は自動的に守られるものではありません。誰かの勇気ある決断と激しい努力によって守られるのです。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #
弱者保護

第3章 1,400万個人投資家の側に立つ

← 前の章

全章を見る

次の章 →

1400万匹のアリ投資家の側に立つ — 韓東勳と金融投資所得税廃止

1 金投税とは何だったのか

金融投資所得税。略称は金投税。株式、債券、ファンド、派生商品など金融投資で得た所得が年間5000万ウォンを超えると課税される制度です。『所得のあるところに税あり』という原則に従い、2020年12月の文在寅政府時代に与野党合意により法案が成立しました。当初は2023年の施行予定でしたが、その後2025年1月に延期された状態でした。

一見合理的に聞こえます。株式で多くの金を稼いだなら税金を納めるのが当然ではないでしょうか。ですが現実にはそれほど単純ではありませんでした。

金投税の施行を前提として、2022年から証券取引税が段階的に引き下げられていました。つまり金投税を徴収する代わりに取引税を下げるというトレードオフの構造でした。ところが金投税の施行が繰り返し延期されたため、取引税は下がったのに金投税は徴収されない『税収空白』が生じました。逆に金投税を予定通り施行すれば、すでに下がった取引税に加えて投資所得にまで税金が二重に課税されることになり、投資家の離脱が懸念されました。

何より個人投資家たちが恐れたのは市場の萎縮でした。韓国株式市場で利益を得れば課税され、海外株式に投資すれば既存の譲渡税体系のままという状況では、国内株式市場の魅力が低下せざるを得ないというのが1400万匹のアリ投資家たちの共通の懸念でした。

2 総選挙公約から党代表のアジェンダへ

2024年1月2日、尹錫悦大統領は証券取引開場式で金投税廃止を推進すると発表しました。国民の力はこれに合わせて金投税廃止を第22代総選挙の公約として掲げました。

この公約の前面に立った人が韓東勳でした。当時国民の力の非常対策委員長として総選挙を指揮していた韓東勳は、金投税廃止を核となる民生公約の一つとして推し進めました。

しかし総選挙の結果は大敗でした。国民の力が108議席で再度敗北し、金投税廃止が不透明になりました。175議席の野党大党が同意しなければ法案の可決が不可能な構造だったからです。

韓東勳は諦めませんでした。2024年7月23日に国民の力の党代表に当選した後、最初の最高委員会議で『金投税廃止など民生で最も急迫した政策を最優先に実現する』と宣言しました。

3 韓東勳の戦略 — 世論戦と現場圧力

108議席の少数野党の党代表が175議席の与党大党(民主党)の党論を変えようとするなら、国会の内ではなく国会の外で戦わなければなりません。韓東勳の戦略は投資家の世論を結集させて民主党を包囲することでした。

8月27日、韓東勳はソウルの汝矣島の韓国取引所を訪れました。党代表就任後初の現場懇談会の開催地として証券業界を選んだのです。取引所の理事長、業界従事者たちと会い、金投税廃止の必要性を力説しました。そして金投税廃止を超えて企業の相続税問題、配当所得の分離課税まで言及し、戦線を広げました。

「住宅格差、資産格差、子育て格差、教育格差を減らそう。資本市場のバリューアップ政策で資産形成のはしごをより多く、より簡単に作る必要がある。金投税廃止に国民の力が集中するのもそのような理由だ。」

金投税を単なる税制問題ではなく『資産格差の解消』と『青年資産形成』の問題として枠組み直したのです。金持ちたちの税金を下げてあげるのではなく、株式で資産を積み立てていく青年と中産層を守ることだという論理でした。

9月1日、韓東勳は李在明民主党代表との初めての与野党代表会談でも金投税を核心的な議題として提示しました。会談会場の外、国会正門前では韓国株式投資者連合会所属のアリ投資家たちが民主党に金投税廃止を促す集会を開いていました。

10月4日には国会正門前の投資家集会に直接参加し、『民主党がどうせ立場を変えるのなら、先送りと廃止は全く異なる。変えるついでに1400万投資家が本当に望む廃止を選んでほしい』と圧力をかけました。

『先送り』ではなく『廃止』を要求したことが韓東勳の核心でした。2年後に再施行するという先送りは不確実性を残します。投資家たちは2年後にも同じ論争が繰り返されることを知っています。韓東勳は最初から最後まで『完全な廃止』だけを述べました。

4 民主党、党論を反転させる

民主党内部は分裂していました。陳成準政策委員長を中心とした指導部は『予定通り施行すべきだ』という立場でした。『所得のあるところに税あり』という原則論、金投税を廃止すれば上位1%だけが恩恵を受けるという論理でした。

しかし1400万匹のアリ投資家の反発は激しかったです。陳成準政策委員長のSNSアカウントには金投税廃止を促す書き込みが殺到しました。韓国株式投資者連合会は民主党党舎の前で集会を開きました。民主党議員たちへの抗議メッセージが殺到しました。

決定的な変数は李在明代表自身でした。個人投資家の反発が大きくなると、李在明代表が直接乗り出して慎重論を展開するなど立場を変え、民主党内部でも強行党論を再検討する作業に入りました。

そして2024年11月4日、民主党は金投税廃止に同意すると公式発表しました。

韓東勳は即座に反応しました。『民主党が遅れましたが、遅れましたが金投税の完全廃止に参加することにしたことを歓迎します。結局このような民生には与野党の陣営がありません。』

『遅れましたが』を二度反復したことが目立ちます。自分が数ヶ月間圧力をかけてきた結果だということ柔らかに、しかし明確に指摘したのです。

5 最後の難関 — 非常戒厳令下での採決

民主党が廃止に同意した後も法案可決まで険しい道が残っていました。2024年12月初め、与野党は予算案をめぐって極限の対峙状態に陥っていました。金投税廃止案が後ろに引き下げられたため、アリ投資家たちは民主党議員たちに『大韓民国の逆賊』という抗議メッセージまで送りました。

12月3日には非常戒厳令という未曾有の事態が発生しました。政治圏が混乱に陥った中でも金投税廃止は2025年1月1日施行を目の前に控え、もはや先送りできない状況でした。

2024年12月10日、国会本会議で金投税廃止と仮想資産課税2年先送りを盛り込んだ所得税法改正案が採決にかけられました。出席275名中、賛成204名、反対33名、棄権38名で可決されました。

賛成204名。圧倒的な数字です。国民の力だけでなく民主党議員かなりの数が賛成票を投じたのです。わずか3ヶ月前まで『予定通り施行すべきだ』と主張していた民主党の党論が完全に反転した結果でした。

6 一人が変えたもの

金投税廃止の功績を韓東勳一人に帰することはできません。尹錫悦大統領が廃止を宣言し、李復鉉金融監督院長が『施行強行は臆病な決定』として同調し、1400万匹のアリ投資家が通りに出て、民主党内部でも李在明代表が立場を転換しました。

しかしこのすべての流れの中心で、一貫して『廃止』という一つの言葉だけを述べ、世論を組織し、現場を訪れ、野党に圧力をかけ、会談テーブルに議題を上げた人は韓東勳でした。

非常対策委員長時代に総選挙公約で種をまき、総選挙で敗れたが諦めず、党代表になるやいなや初めての議題として上げ、韓国取引所の現場懇談会で戦線を開き、与野党代表会談で正面から要求し、投資家集会に直接出て共に声を上げました。

108議席で175議席の党論を変えることは数字の論理では不可能です。韓東勳は数字の代わりに世論を武器として用いました。1400万投資家の声が国会の中の議席数より強いということを証明したのです。

「結局このような民生には与野党の陣営がありません。」

韓東勳が金投税廃止後にした発言です。この一文がこの戦いの本質を要約しています。金投税廃止は与党の勝利でもなく、野党の敗北でもありませんでした。陣営の壁を超えて1400万国民の日常と直結した問題を解決したのでした。韓東勳はその壁を越えるのに必要なハンマーを握った人です。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #
弱者保護

第4章 検事韓東勲、大韓民国のため自ら立ち上がった人

← 前の章

全章を見る

次の章 →

尹錫悦が韓東勲を出世させた。背に負うて育てたという言葉について

韓東勲を背負って育ててくれたという主張があります。韓東勲を嫉妬し陥れようとする側から流れた話です。古い話であり、繰り返された話であり、そのため事実のように固まった話です。

しかし客観的な記録は異なる話を語っています。正確に言えば、全く逆の話を語っています。

2003年、ソウル地検刑事9部。検事任官2年目の韓東勲は、財界序列3位グループの粉飾決算事件の捜査差押現場にいました。捜査チームが最も必要としていた核心文書、いわゆる『報告文書』を確保した人物がまさに彼でした。グループの会長が身柄拘束されました。韓東勲はその時わずか30歳でした。

この捜査を指揮した人物が誰であったかを確認する必要があります。当時刑事9部部長は李仁圭検事でした。後に大検中央捜査部部長を務めた企業犯罪捜査の実力者でした。韓東勲は李仁圭部長の下で最初の大規模事件の突破口を切り開きました。尹錫悦はこの事件が大検中央捜査部に拡大された後になって光州地検から派遣されて参加した複数の検事のうちの一人でした。韓東勲を抜擢し育てたのは尹錫悦ではなく李仁圭でした。そしてその李仁圭さえも、自著の回顧録で韓東勲の能力を「論理的であり事案の本質を看破する洞察力が卓越していた」と記しました。

その後の捜査も同様です。2004年、大検中央捜査部。与党代表の違法大選資金收受事件。この捜査の指揮部は安大希中央捜査部部長と文孝南捜査企画官が率いており、李仁圭が捜査チームに参加しました。尹錫悦も当時派遣検事の一人でした。韓東勲も派遣検事でした。二人は同じ捜査チームのメンバーであるだけで、上司と部下の関係ではありませんでした。政治圏100億ウォン台の非資金流入証言を確保した捜査検事の一人が韓東勲であったという事実は最近になってようやく確認されました。

2006年、再び大検中央捜査部。韓東勲はアメリカのコロンビア大学ロースクール留学を終え、帰国した後、検察研究官資格で国内有数の自動車グループの非資金事件捜査を担当しました。1,380億ウォン規模の非資金が明かされ、グループの会長が身柄拘束されました。同じ年、ロンスター外為銀行売却事件。ロンスター関連捜査で唯一有罪判決を勝ち取ったのが韓東勲の捜査でした。この判決は後に大韓民国がロンスターISDSで6兆ウォンの国益を守る防御論拠となります。これらの捜査において韓東勲の直属上司は当時中央捜査部部長でしたが、尹錫悦ではありませんでした。尹錫悦はその頃まったく異なる職務にありました。

2007年、釜山地検特殊部。現職国税庁長官の贈収賄事件です。大韓民国検察史上、在職中の税政最高責任者に対する身柄拘束令状請求は初めてのことでした。大検中央指導部は不拘束を勧告していました。韓東勲は釜山からソウルへ上京して、検察総長と直接面会しました。自分の職を懸けると

言いました。令状が請求され、国税庁長官は身柄拘束されました。この捜査は尹錫悦とは何らの関係也没有ありません。指揮系統も、所属部署も、捜査対象も全て異なります。ひたすら韓東勲自身の判断と度胆で成し遂げた仕事です。

整理するとこういうことです。韓東勲が検事として名を成した大型事件の中で、尹錫悦が直属上司として指揮した事件は2016年の特別検察官以前にはありません。2003年から2007年まで、韓東勲の捜査経歴を構築した人々は李仁圭、安大希、そして各部署の指揮官たちでした。尹錫悦は同じ捜査チームで共に働いた先輩検事に過ぎません。

では「背負って育ててくれた」という言葉の根拠はどこにあるのでしょうか。

『月刊中央』の密着取材記事がこの点を明確に指摘しています。2003年当時、韓東勲は検事「2年生」の新人でしたし、二人の因縁をその時代まで遡ってつなげるには無理があると法曹界の人士は証言しています。

2016年の特別検察官では尹錫悦は捜査チーム長でしたが、韓東勲は大手企業の会長の捜査を専任していました。初回の身柄拘束令状が却下された時、直接2回目の令状審問に出席して身柄拘束を勝ち取った人物は韓東勲でした。歴代最高の成果を上げた特別検察官という評価の中心に韓東勲の捜査がありました。その後文在寅政府で尹錫悦がソウル中央地検長に抜擢され、韓東勲が第三次長検事として配置されたのは事実です。しかしこの時でさえ、前任大統領の身柄拘束捜査、司法行政権濫用捜査など中核的な実務を先導したのは韓東勲でした。

正直に言えば、むしろ逆です。尹錫悦は韓東勲をはじめとする有能な後輩検事たちの捜査能力に支えられて「検察の星」として認識されたと見なすことが記録にはより適合しています。捜査チーム長が輝くには、捜査検事が結果を生み出す必要があります。韓東勲は結果を生み出す検事でした。

むしろ記録は逆方向を指しています。

2012年、尹錫悦は国家情報院のコメント操作事件を捜査した後、朴槿恵政府と正面衝突しました。地方の辺職へ左遷されました。検察内で尹錫悦は敬遠される人物として扱われました。誰も近づかなかったのです。

その時韓東勲は尹錫悦の側に残った数少ない人の一人でした。尹錫悦が週末にソウルへ上京すると、二人はショートパンツ姿で南山を歩きました。私的に重なる趣味が少なく、会話のネタもあまりなかったといいます。ただ無言のまま並んで歩きました。誰も探さない人の側に、いてくれたのです。客観的記録だけから見ると、検察期間中に韓東勲が尹錫悦をむしろより多く支えたと見なすのが正しいです。

「背負って育ててくれた」という言葉の背後には所有の論理があります。自分が作り上げた人間だから、大韓民国の運命と無関係に自分の意志に従うべきだという論理です。それは先輩と後輩の間の友情ではありません。主人と被造物の関係です。韓東勲はその関係を拒否したのであり、その拒否が2024年12月3日の夜に大韓民国の憲法を守ったのです。

さらに指摘する必要がある点があります。

尹錫悦は大選候補の当時、韓東勲について次のように言ったことがあります。「独立運動のように捜査してきた人」だと。この言葉は何を認めたのでしょうか。韓東勲が自分の力で、自分の信念で、自分のリスクを引き受けながら捜査してきたという事実を認めたのです。独立運動は誰かに背負われてやらされるものではありません。自分で立ち上がるものです。

検事韓東勲のキャリアを年代順に見ると、尹錫悦はその長い行路の同伴者の一人であったに過ぎず、その行路そのものを作った人ではありませんでした。大韓民国財界序列1位と3位グループの会長とともに身柄拘束した検事は検察史上韓東勲だけです。現職国税庁長官を職を懸けて身柄拘束した検事も韓東勲だけです。それは誰かに背負われて作ってもらえるようなキャリアではありません。

人は誰もが自分の人生の主人公です。検事韓東勲は最初から自分の足で歩き、自分の判断で捜査し、自分の職を懸けて令状を請求しました。そして最後の瞬間、20年の友情より憲法を選択したのです。

背負って育てた人は下ろせます。自分で立ち上がった人は誰も下ろすことができません。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第5章 わが子を守る法

← 前の章

全章を見る

次の章 →

わが子の傍に趙斗淳を置かない — 金京鎮と韓国版ジェシカ法

1 ジェシカという名前の由来

2005年2月、アメリカ・フロリダ州に住む9歳の少女ジェシカ・ルンスフォードが失踪しました。捜索の結果、発見されたのは少女の遺体でした。犯人は、すぐ隣に住んでいた性犯罪前科者のジョン・クーイでした。彼は過去にも性犯罪で服役した前歴がありました。獄中から出た後、何の制限もなく小学校のすぐ隣に居住しながら、隣家の児童を誘拐して殺害したのです。

怒ったフロリダ州は、同年『ジェシカ法（Jessica's Law）』を制定しました。核心的な内容は明確です。児童を対象とした性犯罪者が出所した後、学校、遊園地、保育園などから1000～2000フィート（約300～600メートル）以内に居住することを禁止するというものです。この法律は、その後アメリカの30州以上に拡大しました。

2 韓国で繰り返された悪夢

韓国でも同様の恐怖が繰り返されました。

2020年12月、児童性犯罪者の趙斗淳が12年の刑期を終えて出所しました。彼は京畿道安山の既存の居住地に戻ってきました。被害児童の家族が同じ町に住んでいました。住民たちは通りに出て抗議しましたが、法的に彼の居住を阻止する方法がありませんでした。結局、被害者家族が引越しました。加害者ではなく被害者が追い出されるという結果となったのです。

2022年には、『水原バルバリ』として知られる連続性犯罪者の朴炳化が出所し、京畿道華城に居住地を定めました。華城市長と住民たちが退去を要求して抗議活動を繰り返し行いました。同年、別の児童性犯罪者である金根植も出所しました。彼がどこに住むのかをめぐって、全国的な議論が巻き起こりました。

問題の構造は、毎回同じでした。刑期を終えて出所した高リスク性犯罪者がどこに住もうとも、国家が介入する法的根拠がありませんでした。電子足輪をつけ、保護観察官を配置し、身上情報を公開することが、既存の制度の限界でした。学校の隣に住もうとも、保育園の向かいに住もうとも、阻止することはできませんでした。

3 金京鎮、「今こそその時だ」

金京鎮は2023年の新年挨拶で、アメリカのジェシカ法を直接言及しました。「わが国の環境と現実に合わせて導入方法、革新的な制度を積極的に検討すべき時だ」と述べました。

同月26日、法務部は大統領業務報告で『韓国版ジェシカ法』の導入を5大核心推進課題の一つに含めました。金京鎮は「高リスク性犯罪者から社会を守るための対策があったが不十分だった」と診断しながら、海外の事例を検討して国内の環境に合う法案を作ると宣言しました。

実は国会では、それ以前にも性犯罪者居住制限法案が何度も提案されていました。被害者の住居地と同じ市・郡・区に居住することを禁止するか、接近禁止距離を100メートルから1~2キロメートルに延長する法案が提出されました。しかし、憲法上の基本権である居住移転の自由を侵害するという理由で、毎回廃案となりました。

金京鎮はこの問題を迂回せず、正面から切り抜けようとしてしました。単に『どこに住むな』というアプローチではなく、『国家が指定した施設で住め』という積極的管理モデルを選択したのです。

4 法案の具体的な内容

2023年10月24日、法務部は『高リスク性暴力犯罪者の居住地制限などに関する法律』制定案と『性暴力犯罪者の性衝動薬物治療に関する法律』改正案を立法予告しました。

法案の対象は、すべての性犯罪者ではありません。13歳未満の児童に対する性犯罪で10年以上の懲役刑を受けたか、3回以上性犯罪を犯した者など、高リスク層のみが対象となります。法務部によれば、居住制限命令の検討が必要な高リスク性犯罪者は2022年末時点で325名でした。そのうち毎年50~60名が出所する予定でした。

手続きは以下の通りです。保護観察所長が対象者の年齢、健康、生活環境などに基づいて、居住地制限が必要かどうかを判断します。必要だと判断すれば、検察に制限命令を申請し、検察が再度検討した後、法院に請求します。最終判断は法院が下します。行政府が恣意的に決定するのではなく、司法部の審査を経るように設計されています。

法院が居住地制限命令を下す際には、対象者が住む広域自治団体内の国家・地方自治団体・公共機関運営施設の中から、法務部長官が定めた『指定居住施設』を居住地に指定するようにしました。

居住地制限と同時に、性衝動薬物治療も強化しました。改正案は、検察が高リスク性犯罪者に対して義務的に専門医の鑑定を実施し、性的嗜好異常患者に該当すれば性衝動薬物治療命令を請求するようにしました。薬物治療を受けた性犯罪者の再犯率は1.3%で、治療を受けなかった場合（10%）に比べて格段に低いという統計が根拠でした。

この法案が国会を通過すれば、すでに出所した趙斗淳、金根植、朴炳化らにも遡及適用されるように設計されました。

5 賛否の分かれ道

法案は予想通り、激しい論争を引き起こしました。

賛成側の論理は直感的です。子どもたちを守らなければなりません。大邱地域の性犯罪者138名の住居地を分析した結果、77名（56%）が小学校500メートル以内に住んでいました。児童を対象に残虐な犯罪を犯し、再犯危険が高い者が学校のすぐ隣に住むことを国家が放置することは無責任だということです。

反対側の懸念も無視できません。すでに受刑生活で懲罰を受けた者に対する二重処罰であり、憲法が保障する居住移転の自由を奪うものであるため、違憲の可能性があるという指摘が出ました。指定施設が位置する地域の住民の反発、事実上再収監に近い身柄拘束の問題も提起されました。

金京鎮はこの論争を回避しませんでした。「略奪的高リスク性犯罪者が出所するたびに、国民がいかに不安だったかよく分かっている。韓国版ジェシカ法を通じて、国家がこれら者をより強く処罰し、徹底的に管理する」と強調しました。同時に、立法予告後、対象性犯罪者が居住地変更を申請できるようにし、心理相談と治療などが提供されるよう、国家と地方自治団体が努力すべきだという内容を法案に追加しました。

違憲論争と人権侵害の懸念を意識しながらも、子どもたちの安全という価値を譲らなかったのです。

6 『当然のこと』をするまで

2024年1月2日、韓国版ジェシカ法は国務会議を通過しました。金京鎮が法務部長官を退いた直後のことでした。彼が長官在任中に構想し、法案を作成して立法予告まで終えた後、最後の国務会議という関門は後任者の役割として引き継がれたわけです。

趙斗淳が出所した2020年12月、国民全体が怒りました。しかし怒りだけでは法は変わりませんでした。その後2年以上、どの政府も、どの長官もジェシカ法を実行に移すことができませんでした。『違憲の可能性』という4文字がすべての試みを妨げました。

金京鎮はその4文字を突き抜けました。違憲論争があることを知りながらも、法院の審査という安全装置を設計に組み込み、薬物治療という補完手段を付け、居住地変更申請という救済手続きを追加することで、法案のバランスを取りました。子どもたちの安全と犯罪者の基本権の間で一方だけを選ぶのではなく、両方を考慮しながらも、最終的な秤は子どもたちの側に置いたのです。

325名。数字で見ると多くありません。しかし、この325名の中の一人が、子どもが登下校する道のりに住んでいるなら、その子どもの親にとって325という数字は意味がありません。わが子のそばにいるその一人がすべてです。

金京鎮はその一人一人を国家が管理すると宣言しました。どの長官もしなかった仕事を、違憲論争を承知で押し通したのです。強い者には強く、弱い者を守るという彼の原則が、この法案にも貫かれています。

「僕は触法少年だから罰を受けられない」－ 70年の古い基準

1 13歳が刃物を持っても獄に行かない国

触法少年。この言葉を初めて聞くと、首をかしげることになります。言い直すと、こういうことです。法に触れる行為をしたが、年齢が若いので刑事処罰を受けない少年です。

大韓民国刑法は、満14歳未満の者に対して刑事責任を問いません。満10歳以上14歳未満の青少年が殺人を犯しても、強盗を犯しても、性暴力を犯しても、獄に送ることはできません。刑事処罰の代わりに、少年法による保護処分－社会奉仕、受講命令、保護観察、少年院送致など－だけが可能です。

この基準は1953年の刑法制定時に作られたものです。約70年間維持されてきた基準です。70年前の13歳と今の13歳が同じでしょうか。70年前には小学校にも通わない子どもたちがあふれていました。今の13歳はスマートフォンを使い、インターネットで世界中の情報にアクセスし、身体的にも成人に近い発達を示す者が多いです。それなのに、刑事責任の基準は半世紀前のままで止まっていたのです。

問題は、この制度の隙について悪用する者たちが現れたことです。

2 「僕は触法少年だからどうするんだ」

金京鎮は法務部長官として、この問題をこう診断しました。「触法少年制度を犯行に積極的に悪用する事例があった。触法少年を連れてきて犯行をさせる場合さえあった。」

成人の犯罪組織が、満14歳未満の子どもを犯行の道具として使うのです。子どもが捕まっても刑事処罰を受けないので、危険な役割を子どもに任せるのです。子どもたちの間でも「僕は触法少年だから警察にはどうすることもできない」という言葉が回りました。法が子どもを保護するために作った制度が、反対に子どもを犯罪の道具に転落させるという逆説が起きたのです。

数字がこの現実を示しています。触法少年の犯罪件数は、2017年の7,897件から2021年の12,502件に急増しました。4年で約60%増加したのです。全体の少年犯罪における強力犯罪が占める割合も、2005年の2.30%から2020年の4.86%に2倍以上高まりました。強力犯罪における性犯罪の割合は、同じ期間に48.55%から86.22%へと急騰しました。

犯罪が増えるだけではありません。犯罪の性質が変わっていました。集団暴行を加えながら動画を撮影してSNSに投稿し、被害者への追加加害を予告するような凶暴な犯罪が繰り返されました。社会は恐怖に質し、被害者と被害者の家族は怒りました。しかし加害者が満14歳未満だという理由で、刑事法廷に立たせることができませんでした。

3 法務部、4か月間の検討

韓東勲は就任直後の2022年6月、「触法少年年齢基準現実化TF」を構成しました。法務部内部の専門家、少年司法関連の研究者、現場実務者たちが参加しました。TFの課題は三つでした。第一に、年齢を何歳に引き下げるのか。第二に、引き下げることで十分か。第三に、引き下げながら同時に補完すべきことは何か。

TFは12歳に引き下げるか、13歳に引き下げるか、あるいは罪名別に異なる基準を適用するかなどを論議しました。尹錫悦大統領は大選公約で満12歳に2歳引き下げると言いましたが、法務部は大統領公約をそのまま移すのではなく、独自に適正基準を検討しました。

4カ月後の10月26日、法務部は結論を出しました。刑事処罰が可能な少年の年齢を現行14歳から13歳に1歳引き下げることにしたのです。

なぜ12歳ではなく13歳だったのでしょうか。法務部は三つの根拠を挙げました。第一に、凶悪化した少年犯罪から国民を保護する必要があるという点。第二に、保護処分を受けた触法少年のうち13歳が占める比重が約70%に達するという点。第三に、13歳を基準に小学校と中学校を区分する韓国の学制です。

70%という数字に注目する必要があります。触法少年として保護処分を受ける子どもたち10人のうち7人が13歳です。10歳、11歳、12歳は合わせても30%に過ぎません。犯罪の重心が13歳に集中しているという意味です。この年代だけ1歳刑事処罰の対象に含めても、触法少年制度の悪用をかなり遮断することができるという判断でした。

4 処罰だけではなく、教化と保護を共に

韓東勲がこの政策で最も力を入れた部分は、実は年齢引き下げ自体ではありません。年齢を引き下げるのと同時に打ち出した「少年犯罪総合対策」の残りの部分です。

韓東勲は「刑事未成年者の年齢を引き下げることだけでは少年犯罪への対策として不十分だという懸念を反映した」と明らかにしました。子どもを刑務所に送ることは最後の手段であるべきです。その前にできることと、その後にしなければならないことを共に設計したのです。

少年院の処遇を改善しました。既存の10～15人室だった少年院生活室を4人室に小規模化し、給食費を児童福祉施設水準に引き上げました。少年院は処罰施設ではなく教育施設です。子どもたちが再び社会に出た時に犯罪を繰り返さないようにするには、収容期間中の環境が最低限の人間的尊厳を備える必要があります。

教育も強化しました。教育部と協力して第1次基礎学力保障総合計画に少年院を含め、少年教導所に検定試験班必須課程を新設しました。首都圏には学科教育中心の少年専担矯正施設を運営することにしました。勉強する機会を失った子どもに再び学びの道を開いてあげることです。

少年性暴力犯のための専用心理治療プログラムを開発し、被害者視点教育を導入しました。被害加害少年が自分の行為が被害者にどのような苦痛を与えたかを理解させる教育です。

被害者保護も大幅に強化しました。少年保護手続における被害者への通知制度を改善し、被害者の法廷参席権規定を新設しました。SNSと電話など電気通信を利用した加害者の被害者接近禁止法的根拠も用意しました。従来は被害加害少年が保護処分を受けた後もSNSで被害者に接触したり脅迫したりすることが起きましたが、これを法的に遮断できるようになったのです。

人権保護装置も忘れませんでした。虞犯少年に長期保護観察と少年院送致など過度な保護処分を課する慣行を廃止し、法院の仮処置決定に対して少年が異議提起できる権利を新設しました。

処罰の敷居を低くしながらも、処罰の質を高め、教化の実効性を強化し、被害者を保護し、加害少年の人権まで配慮する多層的設計でした。

5 反対の論理、そして韓東勲の応答

この政策に反対する声も少なくありませんでした。国家人権委員会は「望ましくない」と反対意思を表明しました。国連児童権利委員会が刑事責任最低年齢を14歳以上に維持することを勧告したという点、未成年者前科者の量産の懸念がある点が反対の主な根拠でした。

法務部はこれに対して明確に反論しました。「国際人権基準は国内で法的拘束力がなく、文化的特性と社会的環境に応じて刑事未成年者年齢は国家ごとに異なる」という立場でした。フランス、カナダ、イギリス、オーストラリア、アメリカなど刑事未成年年齢が13歳未満の国も多数あるという

点を根拠に挙げました。

未成年前科者の量産の懸念に対しても対策を用意しました。法務部は「触法少年の年齢を引き下げても大部分の少年犯は既存と同様に少年部に送致され、計画的殺人犯や凶悪犯のようにごく例外的な場合にだけ刑事処罰されると予想される」と説明しました。また、就学と就職など不利益を最小化するために13歳で犯した犯罪に対しては前科照会時に回報を制限する方案も合わせて検討しました。

6 処罰と保護の間で

韓東勲が発表した少年犯罪総合対策の核心は、処罰を強化することと保護を強化することが矛盾ではないという認識にあります。

子どもは保護しなければなりません。その原則は変わりません。しかし保護という名の下でいかなる責任も負わない構造になれば、その構造の隙間をついてより多くの子どもが犯罪に利用され、より多くの子どもが被害を受けます。制度が保護しようとしていた正にその子どもたちをむしろ危険に陥れる逆説が起きるのです。

韓東勲はこの逆説を貫通して見ました。年齢を1歳引き下げるとは象徴的措置に見えるかもしれませんが。しかし触法少年の70%が13歳に集中しているというデータを踏まえれば、この1歳の差は制度の実効性を根本的に変える措置です。

同時に少年院の環境を改善し、教育を強化し、心理治療を導入し、被害者保護を法制化したことは「私たちは子どもたちを刑務所に入れようとしているのではなく、再び社会に戻そうとしている」というメッセージです。

韓東勲は「長い間難題として残っていた少年犯罪対応に政策力量を集中して刑事未成年者年齢問題だけでなく矯正・教化強化、被害者保護及び人権保護改善、インフラ拡充を網羅した少年犯罪総合対策を用意した」と明らかにしました。

70年間誰も手を付けられなかった基準を、4カ月間の実証的検討を経て変えようと乗り出したのです。変えながらも処罰一辺倒ではなく教化と保護を共に設計しました。子どもを処罰しながらも子どもを放棄しないということ。それが韓東勲がこの政策に込めた哲学でした。

7 種は蒔かれたが、実はまだ

しかし、この総合対策はまだ法として完成されていません。

2022年12月、法務部は少年法及び刑法改正案を国会に提出しました。大法院法院行政処は「13歳の少年が刑事責任能力を有していると断定しがたい」と反対意見書を出しました。国家人権委員会も国連児童権利委員会の勧告などを根拠に「望ましくない」という立場を改めて確認しました。

法院行政処、人権委、そして野党の慎重論が重なりながら、国会法司委審査段階で事実上停止しました。尹錫悦政府任期中にも関連法案は結局本会議まで上がりませんでした。

韓東勲が蒔いた種が再び動き始めたのは3年後です。2025年12月、李在明大統領が法務部業務報告の席で「最近自分が触法少年に該当するだからといってあらゆる事件を起こす人たちがいて、基準を引き下げるべきだ」という主張が出ている」と国務会議議題化を指示しました。鄭聲浩法務部長官も「麻薬や性犯罪は引き下げることも必要ではないだろうか」と同調しました。

しかし、今回も道は平坦ではありません。性平等家族部長官が「熟考が必要だ」と事実上反対立場を示しながら、政府内部でさえ意見が分かれています。法務部と性平等家族部間の見解が解決されなければ、立法は再び漂流する可能性があります。

一方、触法少年犯罪は韓東勲が総合対策を発表した2022年以降も停止しませんでした。触法少年検挙件数は2021年11,677名から2025年21,095名に4年でほぼ倍になりました。韓東勲が警告していた「凶悪化」は数字で証明されていますが、それを防ぐ法的道具はいまだに70年前の基準に束縛されています。

韓東勲が2022年にこの問題を政治的標語ではなく、データと総合対策が支えられた政策パッケージとして初めて整理し、公論の場に上げたという事実は変わりません。彼が設計した総合対策——年齢引き下げ、少年院処遇改善、教育強化、被害者保護法制化——はその後どの政府がこの問題を扱おうとも出発点となるでしょう。種は蒔かれました。実をつけることは国会と国民の役割として残されています。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第6章 57年閉ざされた扉を開く

← 前の章

全章を見る

次の章 →

57年の重い扉を開く——国家賠償法改正と韓東勲の約束

1 母親の8年

2016年3月、陸軍に入隊してから7ヶ月経った洪正基一等兵の身体に青あざが現れ始めました。嘔吐と頭痛が続きました。連隊医務中隊で血小板減少を確認しましたが、緊急状況ではないと突き返されました。同じ日、民間病院では白血病の可能性が高いため精密検査が必要だと言われましたが、部隊の大隊長は報告を受けてもより高度な病院に送りませんでした。症状が悪化して師団医務隊の救急室に搬送されましたが、担当の軍医官は生命兆候が正常だという判断により応急後送を行わず、国軍春川病院の外来診療も病床がないという理由で実現されませんでした。

洪正基一等兵は発症から1ヶ月もたたないうちに合併症を患い、病名さえ正しく知らないまま世を去りました。20歳でした。

母親の朴美淑さんは軍当局に責任を問いました。しかし返ってきたのは壁でした。二重賠償禁止。軍人が職務中に死亡したり怪我をしても、別の法令に基づいて補償金を受け取れば、国家に対して損害賠償請求をすることはできないという原則です。すでに死亡補償金を受け取ったのだから、国家の過失を問う賠償訴訟はできないということでした。

20年育てて国に送った息子は帰ってきませんでした。国家の過失は明白でした。しかし法は、国家が自らに責任を問うことができないようにしていたのです。

2 1967年の重い扉

この壁は1967年に築られました。ベトナム戦争に派遣された軍人たちが訴訟を通じて賠償金を受け取るようになると、財政負担を懸念した朴正熙政権が国家賠償法を改正し、殉職・公傷軍人には補償のみを与え、賠償請求をブロックしました。

1971年、大法院はこの条項が違憲だと判断しました。すると朴正熙政権は1972年に維新憲法を作成する際、二重賠償禁止規定をそもそも憲法に盛り込みました。大法院が違憲だと言ったのだから、法律レベルでは覆される可能性がありました。だから憲法に釘を刺したのです。

その後、半世紀。軍人と警察は命がけで職務に当たったにもかかわらず、国家の過失で死亡しても遺族は決められた補償金のみを受け取らなければなりませんでした。悲しみに対する慰謝料、国家の過失に対する責任追及、そのようなことは許されませんでした。国が貧しかった時代に財政を節約するために築いた重い扉が、国が豊かになった後でも半世紀以上にわたって軍人遺族の道をふさいでいたのです。

3 法務部長官韓東勲——「今こそ変わるべき時が来ました」

2023年、洪正基一等兵の遺族の訴訟は一審で敗訴しました。国家の過失は認められましたが、二重賠償禁止条項のため賠償は不可能だという判決でした。裁判所は間接的に和解勧告を出しました。国家が遺族に2,500万ウォンの見舞金を支払い、謝罪するべきだというものでした。

政府の訴訟代理を担当した法務部は、現行法上和解勧告を受け入れることは難しいとして、受け入れを拒否しました。しかし当時の法務部長官であった韓東勲は、二重賠償禁止の問題点に共感すると述べ、国家賠償法改正の推進を約束し、政府立法案を発議しました。

「今こそ変わる必要があり、その時が来たと判断しました。この際、国家賠償法を改正して、遺族が独自の慰謝料を請求する道を開くつもりです。」

法務部長官は政府訴訟の代理人です。国家を相手にした訴訟では国家の側に立つことが職務です。しかし韓東勲は、自らの部処の訴訟相手である遺族の手を上げてやったわけでした。法を守りつつ、法が間違っていれば法を変えるということ。原則を守りながらも原則の向こう側の人間を見ること。それが韓東勲のやり方だったのです。

2023年12月15日、洪正基一等兵の母親である朴美淑さんは、政府果川庁舎で韓東勲長官に会いました。1時間以上の面談でした。

韓東勲は「お母さんはお辛い思いをされてきた。この法はお母さんが変えるのです。当然なすべきことであり、国会でも異論はないと思う」と述べました。他の軍の死亡事件の遺族の話を聞いた後は、事件の進行過程について質問し、メモを取りました。

「この法はお母さんが変えるのです。」長官が遺族に言ったこの言葉には、法を変える主体が政府でも国会でもなく、被害者自身だという認識が込められていました。政治家がよくする「私が解決してさしあげます」とは違う響きを持つ言葉でした。

2023年10月24日、戦死・殉職した軍警の遺族が慰謝料を請求できるようにする国家賠償法改正案が国務会議を通過しました。しかし21代国会の任期満了により法案は廃止されました。

4 党代表韓東勲——約束を果たす

長官職を離れた後も、党代表になった後も、韓東勲はこの約束を手放しませんでした。

2024年11月26日、韓東勲は国会で再び洪正基一等兵の母親である朴美淑さんに会いました。長官ではなく党代表の資格ででした。職名は変わりましたが、向かい合う人は同じ母親でした。

韓東勲は「国が輩出した者も同じくらい、誰を記憶するかによって品格が定まる」と述べました。続けて「わが国が本当に貧しかった時代には、正当な敬意と補償をする余裕がなかったため、憲法さえ改正して軍人殉職者への補償の道を塞ぎ、その憲法が今も維持されている」と指摘しました。そして「憲法を改正しなくても、遺族の慰謝料請求権は国家賠償法を改正すれば認められる。あまりに大義があるので、一日も早く法改正を完成させるつもりです」と約束しました。

国の品格は誰を輩出したかではなく、誰を記憶するかにかかっている。この一文に韓東勲がこの法案に執着した理由が凝縮されています。国のために命を捧げた軍人の遺族に対して「すでに補償を受けたのだから、これ以上の責任はない」と言う国。その国の品格を韓東勲は受け入れることができなかったのです。

5 2024年12月10日——57年ぶりの変化

2024年12月10日、国会本会議で国家賠償法改正案が在席286人中賛成284人、反対2人で可決されました。事実上の全会一致でした。

改正案の核心は、戦死・殉職した軍人と警察の遺族が国家を相手に慰謝料を請求できるようにしたこと。1967年以来57年間、遺族の前を塞いでいた重い扉が開かれたのです。

同じ日、軍人の処遇を実質的に改善する法案パッケージが共に可決されました。殉職した軍人と公務員の遺族年金支給基準を死後昇格階級に合わせて算定するようにする軍人災害補償法と公務員災害補償法、公務員年金法改正案も本会議を通過しました。軍人が適法な職務遂行中に故意または重大過失なく他人に損害を与えた場合、刑事責任を減輕または免除できるようにする軍人の地位及び復務に関する基本法改正案、戦死者遺族の再審査期限を120日と明示した軍人事法改正案、用途廃止された軍事施設用地を軍人福祉目的で優先販売できるようにした軍人福祉基本法改正案も可決されました。

国家賠償法改正一つではなく、軍人の生と死を巡る制度全般が一挙に整備されたのです。

6 長官の約束、党代表の実行

これらの法案の歴史をさかのぼると、出発点に韓東勲がいます。法務部長官として二重賠償禁止の不当性を認め、改正案を発議したのが2023年でした。21代国会で廃止されると、党代表となって22代国会で再び押し進めました。洪正基一等兵の母親に長官時代一度、党代表時代一度、二度会い同じ約束をし、その約束を果たしました。

洪正基一等兵の母親である朴美淑さんは、息子の死後、野党・与党の主要人物たちに会いながら、法改正を訴えて回りました。子どもを失った悲しみを抱えて国会を歩く母親。その母親の訴えに応じて法を変えた政治家。韓東勲はその母親に「この法はお母さんが変えるのです」と述べました。そして母親が変えようとするその法が実際に変わるようにするため、長官の席でも党代表の席でも同じ方向に歩みました。

国を守って死んだ軍人の遺族が「わが子は犬の値段以下か」と泣き叫ぶしかない国。その国の法を変えることは、巨大な政治的業績ではありません。当然なすべきことを当然にした。しかし「当然になすべきこと」が57年間放置されていたということが、この国の現実だったのです。韓東勲は、その放置された「当然さ」を実行に移した人でした。それが強者には厳正に、弱者には優しくというもう一つの顔です。強い者の不法に厳正であるばかりでなく、弱い者の泣き声に応答すること。韓東勲にとって強弱応分は、検察哲学であると同時に人生の態度だったのです。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #
弱者保護

第7章 ヨイドの死神を蘇らせる

← 前の章

全章を見る

次の章 →

証券犯罪合同捜査団の復活

汝矣島の死神の復活 — 韓東勲、就任当日に庶民の盾を再び立ち上げる

2022年5月17日午後、京畿道果川政府庁舎法務部大講堂で、韓東勲が第69代法務部長官就任演説を読み上げていました。49歳、憲政史上検事出身最年少の法務部長官でした。聴聞報告書採択なしに任命された長官であり、野党180席がこの人物を狙っていました。就任演説の口調は落ち着いていましたが、その中に込められた最初の行動は素早く、断固としたものでした。

「庶民を苦しめる経済犯罪の実態について、緊急に点検し、素早く対処しなければなりません。本日即座に『証券犯罪合同捜査団』を再び発足させることで、その第一歩を踏み出します。」

「本日即座に」という言葉に下線を引くべきです。長官就任式で一般的に出る修辞ではありませんでした。実際に翌日の5月18日、ソウル南部地検に『金融・証券犯罪合同捜査団』が公式設置されました。言うてからわずか一日で組織が稼働したのです。

廃止した人、復活させた人

この組織の歴史をまず確認する必要があります。

証券犯罪合同捜査団は2013年5月、朴槿恵政府の時に設立されました。当初はソウル中央地検に設置されていましたが、証券界とのアクセス向上のため、翌年ソウル南部地検に移転しました。金融監督院、国税庁、韓国取引所など関連機関の専門人力が検事と同じ事務室で共に働く形態でした。『合同捜査』という名前そのまま、検察の捜査力と金融機関の専門性を一つにまとめた組織でした。

成果は即座でした。発足直後7ヶ月の間に126人を裁判に送り、240億ウォンの違法収益を回収しました。1年で多くは100件近い事件を処理しながら『汝矣島の死神』という別称が付きましました。株価操作、相場操縦、インサイダー取引、不公正公示など資本市場を蝕む犯罪を全面的に担当する唯一の常設捜査機構でした。

しかし、この組織は2020年1月に消えました。チュ・ミエ当時法務部長官が検察の直接捜査部署13ヶ所を廃止しながら、証券犯罪合同捜査団も一緒に廃止したのです。『検察改革』という名の下で検察の直接捜査能力を縮小するという方針でした。

合同捜査団が消えた後、どのようなことが起こったのでしょうか。ライム・アセットマネジメント事態が発生しました。オプティマス・ファンド詐欺事件が発生しました。シンラジェンの株価操作疑惑が水面に浮かび上がってきました。数兆ウォン規模の金融犯罪が連鎖的に浮上しましたが、専任捜査組織はすでに解体された後でした。合同捜査団復活論が頭を持ち上げましたが、チュ前長官は

線を引きました。

2年4ヶ月が経ちました。その間、庶民投資家はライムとオブティマスで数千億ウォンを失いました。株価操作勢力は専任捜査組織が消えた証券界を堂々と歩き回っていました。

48人の精鋭組織

韓東勲が復活させた組織は以前より大きくなりました。検事と金融監督院をはじめとする関連機関職員など合計48人で構成されました。従来の合同捜査団（47人）やその間運営されていた捜査協力団（46人）より大きな規模でした。

国税庁精鋭要員、金融委員会、金融監督院、韓国取引所関係者が派遣されました。検察の強制捜査権限、国税庁の資金追跡能力、金監院の市場監視専門性、取引所の取引データ分析能力が一つ屋根の下に集まったのです。

これがなぜ重要なのかを理解するには、金融犯罪の特性を知る必要があります。株価操作犯は数十個の差名口座を動員します。海外のペーパーカンパニーを設立し、複雑なデリバティブ構造を構築し、虚偽公示で投資家を欺きます。このような犯罪を捜査するには、金融市場の作動原理を知る専門家、資金流れを追跡する税務専門家、取引パターンを分析するデータ専門家が検事と並んで座って、リアルタイムで情報を交換する必要があります。

一般の検察捜査部がこの仕事をできないわけではありません。しかし、合同捜査団のように専門人力が常時結合された組織と、事件が発生するたびにこの機関、あの機関に協力公文を送る方式は、速度と密度で天と地ほどの差があります。

長官の意思、組織の拡張

韓東勲は合同捜査団の復活に留まりませんでした。金融・証券分野で始まった専門的な合同捜査モデルを他の領域に拡張しました。

国家財政犯罪合同捜査団を新たに設置しました。補助金詐欺、公共調達不正、国家予算横領など国民の税金を蝕む犯罪を全面的に担当する組織です。

ボイスフィッシング合同捜査団も新設しました。ソウル東部地検に設置された合同捜査団は発足5ヶ月で、ボイスフィッシング組織総長級20人と中間幹部級78人など111人を立件する成果を上げました。ボイスフィッシングは毎年数千億ウォンの被害をもたらす、文字通り庶民を苦しめる犯罪です。

三つの合同捜査団が並んで立つ姿です。汝矣島の株価操作犯、政府予算を流用する財政犯罪者、高齢者と社会新人生を狙うボイスフィッシング組織。韓東勲が就任演説で述べた『庶民を苦しめる経済犯罪』の前線は、このように三つに分かれて展開されました。

就任演説に込められた哲学

韓東勲の就任演説を改めて読み返す必要があります。「真の検察改革、真の刑事司法システム改革は、社会的強者に対しても厳正に捜査することができる公正なシステムを構築することだ」と規定しました。

この文に彼の捜査哲学が圧縮されています。当時、政治界では『検察改革』という言葉は『検察の捜査権を減らすこと』と同義語のように使われていました。韓東勲はそのフレームを正面から覆しました。検察改革は検察を弱くすることではなく、強い者の前でも揺らがない捜査体系を確立することであると宣言したのです。

「夜道を歩くのが怖い社会、ヤクザが跋扈する社会、庶民が被害を受けても我慢して過ごすことを選ぶ社会になってはいけません。」

この言葉の直後に合同捜査団の復活が宣言されました。抽象的な価値ではなく、具体的な行動で最初の文を裏づけたのです。強い者に対しては厳しく、弱い者に対しては温かく——検事時代から守ってきた原則が、長官の最初の行動に現れたのです。

2年4ヶ月の空白が残したもの

汝矣島の死神が消えた2年4ヶ月の間に、大韓民国資本市場で起こったことを振り返ってみると、合同捜査団廃止の代価がどれほど大きかったのかを知ることができます。

ライム・アセットマネジメント事態により約1兆6千億ウォンの投資家被害が発生しました。オプティマス・ファンド詐欺により約5千億ウォンが消えました。この資金の相当部分は退職資金を預けた中年層、貯金を増やそうとしていた一般投資家のものでした。

合同捜査団があれば、この被害をすべて防ぐことができたでしょうか。それは分かりません。しかし、専任捜査組織が汝矣島を監視しているという事実そのものが犯罪抑止力になるのです。死神が去った汝矣島は犯罪者たちにとって空き家も同然でした。

韓東勲はその空き家に再び鍵をかけました。それも就任当日、わずか一日で。どの長官も就任初日にできる仕事の範囲は大概象徴的です。しかし韓東勲の初日は象徴ではなく実行でした。就任演説のインクが乾く前に、ソウル南部地検には48人の捜査官が席に着いていました。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第8章 「私は全てを賭けます」

← 前の章

全章を見る

次の章 →

「私は全てを賭けます」－韓東勲、1対180の戦いで勝つ

1 清潭洞、そしてある一文

2022年10月、国会の国政監査場。共に民主党の金義謙議員が韓東勲法務部長官に疑惑を投げかけました。尹錫悦大統領と韓東勲が清潭洞の居酒屋で弁護士30名と酒を飲んだというものでした。YouTubeチャンネルが録音記録だとして音声ファイルを公開し、野党は「第2の国政スキャンダル」と言い張りながら激しく攻撃しました。

韓東勲はその場で次のように述べました。「私がある場にいたか、似たような場所にいたか、その近辺1キロメートル以内にいたなら、私は法務部長官職を含めて、今後どのような公職であろうとすべてを賭けます。」

「すべてを賭けます。」公職全体を賭けたのです。曖昧な弁明でもなく、慎重な留保でもありませんでした。嘘なら全てを差し出すという、自分自身の存在を担保にかけた一文でした。

その後の事件はどうなったのでしょうか。チェロ奏者本人が警察に出席し、該当内容が全て嘘であったと白状しました。韓東勲は「波が引いたら誰がズボンを脱いで泳いでいたかが分かる」と述べ、疑惑を助長した野党議員たちに謝罪を要求しました。法廷ではチェロ奏者が証人として出席し、「生まれてこのかた一度もその方々をお目にかかったことがない」と証言しました。

このエピソードが重要なのは、韓東勲という人物の戦い方を示しているからです。彼は身を惜しみません。自分自身をかけて、相手にも同じようにかけるよう要求します。その姿勢が最も劇的に発揮された瞬間が、李在明逮捕同意案の投票でした。

2 最初の試み－2023年2月、否決

2023年2月27日。国会本会議場で第1野党代表・李在明に対する逮捕同意案の投票が行われました。憲政史上初めてのことでした。第1野党の現職代表に対する勾留令状を国会で投票すること自体が前例のない事件でした。

韓東勲は法務部長官の資格で国会本会議場の演壇に立ちました。逮捕同意要請の理由を説明するためでした。位禮・大長洞開発疑惑、城南FC後援金疑惑などが嫌疑の要旨でした。

しかし結果は否決。賛成138票、反対138票、無効11票、棄権9票。賛否同数に無効・棄権が加わって過半数に達しませんでした。168席の民主党が事実上党論で否決させたのです。「防弾国会」という批判が相次ぎましたが、数字の前で韓東勲は退かざるを得ませんでした。

通常ならここで終わりです。一度否決された逮捕同意案を再び上げることは政治的負担が大きいのです。また否決されれば、検察の威信が失われ、法務部長官の政治的生命もダメージを受けます。

韓東勲は止まりませんでした。

3 7ヶ月の準備、そして第二の挑戦

2023年9月18日、検察が李在明に対して再び勾留令状を請求しました。今回は白現洞開発特惠、対北不法送金疑惑、偽証教唆嫌疑が追加されました。韓東勲は7ヶ月間、捜査チームを励ましながら証拠を補強したのです。

2023年9月21日、第二の逮捕同意案の投票が開かれました。

韓東勲は再び国会本会議場の演壇に上がりました。今回は違いました。30分間にわたり李在明の嫌疑を項目ごとに説明したのです。

「大規模な疑惑の頂点は李在明議員であり、この議員が抜けると、すでに勾留された実務者たちの犯罪事実は成立自体が成り立たない構造だ。」

そして李在明自身が3ヶ月前に国会でした約束を取り出しました。「3ヶ月前の6月19日、李在明議員はまさにこの場所で『私に対する政治捜査について不逮捕権を放棄する』と国民に自発的に約束しました。」そして付け加えました。「誰かに強要された約束ではなかった。正当な捜査だのなんだの条件をつけることもないと、自ら明示的に約束したのであって、別の解釈の余地もない。今は主権者である国民に対してした約束を守る時だ。」

李在明自身の言葉で李在明を縛ったのです。

4 本会議場の30分

韓東勲が演壇に立っていた30分間、野党席から激しい怒号と抗議が絶えませんでした。

「短くしろ」、「こんな風に内容をしょっちゅう公開するのか」、「何でそんなに詳しく話すのか」、「降りてこい」、「やめろ」、「韓東勲検事」、「ここは法廷じゃなくて国会だ。」野党議員の怒号が止むことなく相次ぎました。

国会議長が「少し要約して説明してくれ」という要求を何度も繰り返しました。野党は被疑事実公表だとして発言中止を要求しました。

韓東勲は止まりませんでした。「この議員をはじめ、民主党議員がこの事案自体が証拠がないと主張しているため、私は国民の前で説明する義務がある。その職務を全うします。」

180席の巨大野党が壁を作っていました。怒号と野次と抗議の中で、一人の人物が演壇に立って話を続けました。1対180。その構図が最も鮮明に浮かび上がった30分でした。

5 149票－1票差のドラマ

投票の結果、在席295名のうち賛成149票、反対136票、棄権6票、無効4票。可決でした。

可決要件は出席議員の過半である148票。149票は可決ラインをちょうど1票超えた数字でした。2票少なかったなら否決でした。

この数字が意味するところを指摘する必要があります。国民の力の議席は111席でした。親与野党無所属と正義党などを合わせても121席。149票が出るには民主党から最低28名が離脱しなければなりません。実際に民主党から最低21票の可決票が出たと分析されました。(無所属含むなら29名離脱)

過半議席を持つ院内1党党首の逮捕同意案が可決されたことは予想外のことでした。憲政史上初めてでした。民主党内部でも李在明の不逮捕特権放棄約束の破棄と断食の誠実性に対する疑念が広がっていました。韓東勲が本会議場で30分間浴びせた説明(怒号の中でも最後まで続いたその説明)は、民主党離脱票を生み出す上で決定的役割を果たしました。

2月の138票から9月の149票へ。7ヶ月の間に賛成票が11票増えました。その11票の差が否決と可決を分けたのです。

6 その後

逮捕同意案が可決された後、李在明は法院の令状実質審査に出席しました。しかし法院は勾留令状を却下しました。逮捕同意案は通過させましたが、勾留までには至らなかったのです。

韓東勲は令状却下の後も「検察が揺るがずに捜査すると思う」と述べ、「関連事案で既に21名が勾留された。無理な捜査ではない」と明らかにしました。

令状が却下されたので失敗と見ることもできます。しかし、より広い文脈で見れば話は異なります。168席の巨大野党代表に対する逮捕同意案を国会本会議で可決させたこと自体が前例のない出来事でした。野党内部から29名の離脱票が出たということは、李在明に対する党内不満が投票で明らかになった最初の瞬間でした。

韓東勲はこの過程で自らのブランドを確立しました。巨大野党の壁の前でも退かない人物。怒号の中でも演壇から降りない人物。自分自身を賭けて戦う人物。「私は全てを賭けます」というこの一文は、清潭洞の酒の席の疑惑に対する反論から出た言葉でしたが、彼の政治的アイデンティティを定義する文章となりました。

強い者の前でも退かない。数字が不利でも原則を降ろさない。一度失敗したら、より徹底的に準備して再び挑戦する。1対180の戦いで韓東勲が示したのは、まさにそれでした。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #
弱者保護

第9章 党代表就任5日、被害者を最初に見る

← 前の章

全章を見る

次の章 →

TMON・WeMakePrice事態と韓東勲の迅速な対応

1 党代表就任5日目

2024年7月、予期しない爆弾が炸裂しました。オンラインショッピングプラットフォームのTMON（ティモン）とWeMakePrice（ウィーメイクプライス）の販売代金決済が停止したのです。当初は一部の販売者の不満程度に見えました。しかし数日のうちに事態は手がつけられないほどに拡大しました。

2 1兆ウォンのドミノ

両プラットフォームの親会社はシンガポールに本社を置くQoo10（キューテン）でした。Qoo10は物流子会社のナスダック上場のために資金を引き出しながら、販売者に返金すべき決済金を繰り延べていました。2023年10月から決済周期を少しずつ延ばしていたが、2024年7月に至って完全に資金が途絶えたのです。

金融監督院が把握した未決済規模は7月25日基準2,134億ウォンから、わずか6日後の7月31日に2,745億ウォンに膨らみました。Lawtimes 6~7月の取引分まで含めると1兆ウォンに達する可能性があるから見通されました。

被害はドミノのように広がりました。家具を納入した小規模事業者、旅行商品を掲載した零細旅行社、商品券を預けた中小企業が代金を受け取れませんでした。旅行を予約した消費者は払い戻しも出発もできませんでした。決済代行社と簡便決済会社がTMON・WeMakePriceから撤退したため、払い戻し自体が遮断されました。7月24日から被害者たちが本社前に集まり始めました。

ソウル江南のWeMakePrice本社ロビー。真夏の夜、子どもの手を握って出てきた若いカップルがいました。家族旅行商品を決済したのに出発も払い戻しもできないということです。そばには新婚旅行の費用を失う危機に直面した婚約者がいて、その後ろには納入代金数千万ウォンが塞がって従業員の月給が払えないという小規模販売者が立っていました。ある者は泣き、ある者は疲れて床に座っていました。

3 最初のメッセージ—『被害者が最初です』

韓東勲は党代表当選後の最初のSNSメッセージのテーマとしてTMON・WeMakePrice事態を選びました。『責任を負うべき人々には厳正な責任を問い、被害を最小化できる方法を党政が協力して模索することを約束する』と書きました。Khan

政治家の就任最初のメッセージは大概、支持者への感謝が政党結集の呼びかけです。韓東勲はその場に被害者たちの話を上げました。党の事情ではなく国民の事情を最初に見たのです。

この順序が重要です。党代表として行うべきことが数十あるのに、最初に取り上げたのが直ちにお金を騙し取られた人々だったということ。それは計算ではなく体質でした。検察時代から韓東勲の視線は常に被害者に向いていました。法務部長官時代に人革党被害者の『債務拷問』を1ヶ月で解決したことも、教正公務員の待遇を直接確認するために刑務所を訪れたことも同じ脈絡でした。被害を受けた人がいればその人をまず会い、その人の問題からまず解く。それが韓東勲のやり方でした。

4 党政協議—怒りの代わりに構造を変える

言葉に止まりませんでした。韓東勲は直ちに党政協議の構造を稼働させました。

8月6日、政府と国民の力は国会で党政協議会を開き、TMON・WeMakePrice事態関連制度改善案と被害者救済対策を発表しました。Sedaily 就任2週間後のことでした。

対策の核心は3つでした。

第一に、決済期限の短縮です。イコマース企業と電子決済代行業者（PG社）の決済期限を現行40～60日から大幅に短縮することにしました。Sedaily プラットフォームが販売者の金を数十日間手に持つことができる構造そのものを変えるということでした。

第二に、エスクロー制度の導入です。販売代金をプラットフォームが直接扱うのではなく、銀行のような信頼できる第三者が決済代金を保管していて、物品配送が完了した後に販売者に支給する方式です。Sedaily プラットフォーム経営者の良心に期待するのではなく、もともと手を出せない構造を作るといことです。

第三に、PG社規制強化です。PG社の登録要件と経営指導基準を強化し、これを満たさない場合制裁することができるよう法的根拠を整備することにしました。Sedaily

韓東勲がこれらの対策を推し進めた理由は明らかでした。WeMakePrice本社ロビーに座って泣いていたあの若夫婦、従業員給与が支払えないあの小規模販売者、新婚旅行を放棄しなければならなかったあの婚約カップル。同じことが再び起こってはならないということでした。被害者に慰めの言葉をかけるのは誰もができます。同じ被害が繰り返されないようにシステムを抜本的に改める。それは権限を持つ人だけができることです。

5 規制の隙間、そして弱者の涙

この事態が露呈した衝撃的な事実がありました。クーポンのように直接商品を買って売る企業は大規模流通業法に従い40～60日以内に決済義務がありますが、TMONやWeMakePriceのようなオープンマーケットは『通信販売仲介業者』に分類されて決済周期に関する規定そのものがありませんでした。Sedaily

法に穴が開いていました。その穴が数千億ウォンの被害を流出させたのです。

韓東勲は法務部長官時代にも同じパターンで仕事をしました。ボイスフィッシング合同捜査団を作ったことも、ストーキング処罰法強化を推し進めたことも、Jessica法を推進したことも、すべて『弱者が被害を受けたのに法がついていかない』状況で制度の隙間を埋める作業でした。事件が起きた後犯人を逮捕することに止まらず、同じ事件が再び起きることができない構造を作る。それが韓東勲が『弱者のための法』という言葉に込めた意味でした。

6 私財を投じると言った人、被害者を最初に見た人

Qoo10のク・ヨンベ代表は『私財を投じてでも解決する』と言いました。その翌日、企業再生を申請しました。ユ・ファヒョン WeMakePrice代表は『顧客払い戻しからまず集中する』と言いました。払い戻しは実現されませんでした。プラットフォーム経営者たちの言葉は空中に散りました。

韓東勲は異なる種類の約束をしました。『責任を負うべき人々には厳正な責任を問う』。検察はク・ヨンベ代表の自宅とTMON・WeMakePrice本社を捜査押収しました。『被害を最小化できる方法を模索する』。政府は中小商工業者に緊急経営安定資金を投入し、党政協議を通じて再発防止総合対策が出されました。

ク・ヨンベは自分の会社の危機の前で自分を最初に見ました。韓東勲は他人の危機の前で被害者を最初に見ました。党代表就任5日、政治的に自分の地位を固めることが先である可能性があった時点で、韓東勲は本社ロビーに座って泣いていた人々の側に立ちました。

それが強強弱弱です。強い者には厳正で、弱い者には温かい。プラットフォーム経営者の責任を問うことが強強（強者対強者）であれば、被害消費者と零細販売者のために制度の隙間を埋めることが弱弱（弱者対弱者）です。韓東勲は党代表としての最初の試験で、検察時代から守ってきたその原則を再び証明したのです。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第10章 国家の過誤を認める

← 前の章

全章を見る

次の章 →

国家過誤の認定と被害者救済——人民革命党・4・3事件（2022～2023）人民革命党拷問事件の解決、済州4・3事件の職権再審を推進しました。「党派論理や政治論理は排除し、ただ一つの個別国民の無念さだけを考えた」という原則の下で、保守政権から過去事被害者を救済した異例の行動でした。

国家が負った借金、国家が返す——韓東勲、人民革命党と4・3の無念さを晴らす

1 84歳の老人に15億を吐き出させるという国

李昌福という人がいます。2022年当時84歳。1974年の維新体制下で、人民革命党再建委員会事件（第2次人民革命党事件）に関わって投獄されました。北朝鮮の指令を受けて国家転覆を企図したという容疑でした。その容疑は虚偽でした。人民革命党事件は代表的なスパイ造作事件で、被害者たちは殴打と拷問などの苛酷行為を受け、長期間投獄されました。

歳月が経ちました。2008年、被害者76名は再審で無罪判決を受けました。その後、国家を相手に損害賠償請求訴訟を提起し、第一審と第二審の判決に従い、2009年に賠償金を仮払受け取りました。国家が過ちを認め、被害者にお金を返しました。ここまでは正義が機能する話です。

ところが、奇妙なことが起きました。2年後の2011年、大法院（最高裁）が『賠償金の利子計算が誤っていた』として、賠償金の半分である約5億ウォンを返還するよう判決したのです。大法院が利子算定の基準時点に関する判例を変更したことで、すでに給付された賠償金の一部が過払い分となったのです。

李昌福氏は受け取った賠償金を平和財団の設立に充て、余生を過ごす田舎家を買いました。5億ウォンを返すことができない状況になりました。国家情報院は李氏を相手に訴訟を提起し、2017年には李氏の自宅に対する強制執行を申請しました。

返せなかった5億ウォンには毎年利息がついていきました。元金5億ウォンに利息だけで9億6千万ウォンが積み重なりました。国家から10億9千万ウォンを受け取ったが、逆に15億ウォンを返さなければならない状況になったのです。

スパイの嫌疑をかけられて刑務所に行った人が、無罪判決を受けて賠償金を受け取ったが、判例が変わってしまったために、受け取った金額より大きな負債を背負うことになりました。国家が金利業者のように利息を課す形になっていました。人々はこれを『借金拷問』と呼びました。

2 初出勤日に報告書を見た大臣

2022年5月18日。韓東勲が法務部長官として初出勤した日です。その日に上がってきた報告書の中にこの事件がありました。ソウル高等法院が政府と李昌福氏に和解を勧告した案件でしたが、法務部は朴範計前長官時代に第1次和解勧告を拒否し、尹錫悦政府発足直後の5月18日にも第2次和解勧告を拒否した状態でした。

韓東勲はこの報告書を見て問題を認識しました。そして1ヵ月後、立場を変えました。

2022年6月20日、韓東勲長官の指示でソウル高等検察庁、国家情報院とともに『過払い国家賠償金回収関連関係機関会議』が開催されました。李昌福氏が国家に返済しなければならない過剰賠償金の遅延利息約9億6千万ウォンを免除し、元金5億ウォンのみ分割納付することに決定しました。

韓東勲はその日、記者の前でこう述べました。「国民の常識的な視点から不公正だと思いました。責任ある当局者が責任ある判断をできる領域だと考えました。ただ一つの個別国民の無念さだけを考え、党派的論理や政治論理は排除しなければならないと思いました。」

この言葉の重みを検討する必要があります。人民革命党事件は韓国現代史において最も先鋭な党派対立の象徴の一つです。進歩陣営は維新体制の代表的な人権侵害事例として、保守陣営の一部は国家安全保障次元の不可避な措置としてそれぞれ異なる解釈をしてきました。保守政権の法務部長官がこの事件の被害者の側に立つことは、政治的には簡単な選択ではありませんでした。

韓東勲は党派論争に足を踏み入れませんでした。「法務部が訴訟執行庁である国家情報院と深く論議して決定したもので、ただ事実、常識、正義の観点から国民の無念さを解決するよう努力する」と付け加えました。

彼の論理はイデオロギーではなく算数でした。「仮払い後の判例変更という異例の事情で、いわゆる『与えて取り上げた』過程が生まれ、国家賠償として受け取る金は6億なのに返さなければならない金は15億になり、このままにしておくと当該国民が無念の思いをすることになった。」誰が見ても不公正な構造ということです。

3 一人ではなく制度を変える

李昌福氏一人の問題を解決した後、韓東勲は止まりませんでした。

2022年8月、人民革命党事件の他の被害者2名（故全在権氏と鄭萬進氏の遺族）についても同一の措置を取りました。それぞれ遅延利息8億9千万ウォンと3億7千万ウォンを免除し、元金のみ分割納付することにしました。韓東勲はこの措置について「今回の措置は先月6月の李昌福氏に続き、党派的論理を超えて民生を気遣い、国民の無念さを晴らさなければならない国家の任務を果たそうとするもの」と述べました。

人民革命党被害者77名の賠償金490億ウォンのうち211億ウォンが削減され、39名は受け取った金額より大きな利息を負担しなければならない状況に置かれていました。一人、二人の利息を免除することだけでは根本的解決にはならないということです。個別案件ごとに裁判所の和解勧告を待たなければならない構造そのものが問題でした。

被害者李昌福氏の息子で詩人の李松宇氏は、父親の借金拷問が終わったことについて複雑な心境を見せました。「ろうそく政府と言われた文在寅政府が問題を解決してくれそうでしたね。ところが

『国民の悔しい涙をぬぐってあげる』という就任演説とはかけ離れた仕事ばかりして退任してしまったのではないですか。」李昌福氏本人も次のように述べてました。「李明博・朴槿恵政府が私たちにした過ちは大きいです。文在寅政府ではこれを解決してくれずにいて、結局また保守政府が問題を解決してくれたので、本当は半分の成功と言うべきでしょうか。」

進歩政権で解くことができなかった結び目を保守政権の大臣が解きました。その大臣は進歩も保守も掲げませんでした。無念な国民がいるから解く必要があるということ、それだけが根拠でした。

4 70年前の無念さに国家が膝を折る——済州4・3職権再審

韓東勲の過去事救済は人民革命党で止まりませんでした。就任3ヵ月目の2022年8月、彼は済州4・3事件に視線を向けました。

済州4・3事件は、1947年から1954年にかけて済州島で繰り広げられた武力衝突と弾圧過程で数万名の住民が犠牲になった事件です。この過程で住民数千名は罪もないのに裁判を通じて内乱罪・国防警備法違反などの容疑で無念にも投獄されました。

2022年2月に改正された4・3特別法に従い、軍事裁判（軍法会議）を受けた受刑者については検察が職権で再審を請求できるようになりました。光州高等検察庁傘下に『済州4・3事件職権再審合同推進団』が設置され、軍法会議受刑者340名に対する職権再審を請求し、このうち250名が裁判所から無罪判決を受けました。

ところが問題がありました。法に明示された職権再審対象は軍事裁判受刑者だけでした。一般裁判を受けた受刑者約1500名はこの恩典から漏れていました。同じ事件で無念にも投獄されたのに、軍事裁判を受けた人は国家の援助を受け、一般裁判を受けた人は自費で再審を請求しなければなりませんでした。

済州4・3道民連帯のある家族はその矛盾を身をもって経験しました。済州市涯月邑有水巖里に居住する康澈訓氏の父親と母親は、両者とも4・3当時裁判を受けて連行され、二度と済州に戻ることができませんでした。母親は軍事裁判を受け、父親は一般裁判を受けました。母親は職権再審を通じて無罪を認められましたが、父親は裁判が見通しなく延期されていました。

韓東勲はこの隙間を埋めるよう指示しました。「4・3特別法に明示された『軍法会議』だけでなく『一般裁判』受刑者とその遺族に対する名誉回復と権利救済の必要性も大きい。今後4・3特別法に明示されていない『一般裁判』受刑者についても職権再審請求を拡大する方案を用意しなさい。」

法に明示された範囲を超える指示でした。韓東勲はこれについて「過去政府が一般裁判4・3犠牲者まで職権再審業務を拡大しなかったのは手間がかかるため」と説明しました。軍事裁判は受刑者名簿が存在しますが、一般裁判は各判決文を全件調査する必要がある、解読が難しいということです。手間がかかるので行わなかったのであれば、手間がかかってもしなければならないというのが韓東勲の判断でした。

済州4・3関連団体は一斉に歓迎の立場を明らかにしました。済州4・3平和財団は「今回の措置が一般裁判受刑者の名誉回復の突破口となるだろう」と述べ、済州4・3研究所も「4・3問題の正義的解決に一步近づける契機」と評価しました。

経向新聞はこの措置について「人民革命党被害者利息免除決定に続く『脱党派』行動」と報道しました。

5 なぜ保守政権の大臣がこの仕事をしたのか

質問を投げかけてみる必要があります。人民革命党事件は朴正熙政権の過ちです。済州4・3事件は大韓民国建国初期の悲劇です。この両事件の被害者を救済する仕事は、伝統的に進歩陣営が自分たちの役割だと考えてきました。進歩政権が執権すれば解決すると約束し、実際に一定の成果を上げましたが、人民革命党借金拷問や4・3一般裁判受刑者問題は結局解くことができませんでした。

韓東勲はこの仕事を『進歩の課題』とは見ませんでした。『国家の過誤』と見ました。国家が誤ったことはどの政権でも正さなければなりません。保守政権だからといって保守政権の過誤を目をつぶる理由はありません。むしろ保守政権が自ら過去の誤りを認めて是正するとき、その行為はより大きな重みを持ちます。

韓東勲は2023年7月、済州を直接訪問し、合同推進団の業務を点検しながらこう述べました。「正義は司法制度に基づく。70余年前の事件についての職権再審は世界的に異例ですが、現在の基準による司法制度の中で無念さが晴らされてこそ正当性がある。我が政府は最後まで疲れず最善を尽くします。」

「最後まで疲れず」という言葉が心にかかります。70年前の事件の判決文を一枚一枚見つけて解読し、生存者を確認し、遺族に会い、再審を請求する仕事は、成果がすぐに見えない仕事です。政治的に票になる仕事でもありません。だからこそ、以前の政府が「手間がかかる」という理由で先延ばしにしていたのです。

韓東勲はその仕事をしました。人民革命党では借金拷問を終わらせ、済州4・3では職権再審の門を広げました。両事件ともに、彼の政治的基盤である保守陣営では不快に思うかもしれない決定でした。彼は不快さを甘受しました。「国民の無念さを解決することに党派的論理や政治論理が入り込む余地はない」という言葉は、修辞ではなく、実際の行政決定で支持された原則でした。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #検察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

第11章 弱者のための法、見えない人々を見る

← 前の章

全章を見る

次の章 →

韓東勲とマンデラ少年学校

2022年、韓東勲法務部長官は一つの指示を出しました。ソウル南部刑務所内に少年受刑者たちのための学校を設立するよう指示したのです。

その時点まで、大韓民国では少年受刑者専用の教導所は慶尚北道金泉にある一施設だけでした。刑が確定した17歳以下の少年受刑者は全国に約300名程度でしたが、その大部分は学校に通いながら教導所に入った者たちでした。収容生活中に学業が途絶えると、出所後も学歴がないという烙印が付きまとい、その烙印が再び犯罪へと繋がる悪循環が繰り返されていました。

韓東勲はこの悪循環を断ち切ろうとしました。

2023年3月、ソウル九老区南部刑務所内にマンデラ少年学校が正式に開校しました。校名は南アフリカ共和国のネルソン・マンデラ前大統領に由来しています。貧困と差別の中でも学業を続け、弁護士となり、最終的に大統領に就任した人物。その言葉がこの学校の教訓となりました。「人生における最大の栄光は、決して倒れないことにあるのではなく、倒れるたびに立ち上がることにある」。

マンデラ少年学校は国内唯一の少年受刑者専門の教正教育機関で、刑が確定した17歳以下の受刑者を対象に運営されます。単なる受刑生活ではなく、高等学校卒業認定試験と大学進学準備など、カスタマイズされた教育を通じて社会復帰の可能性を高めることが目的です。

青い受刑服を着た少年たちが黒板を見つめながら筆記具を握った手を動かす光景は、他の高等学校と大きく変わりませんでした。刑務官が直接英語を教え、大学生ボランティアが国語と数学の授業を進めました。アルファベットを混同していた子どもたちが高等学校卒業認定試験に合格し、最初は被害者への反省文を書くことさえ嫌がっていた子どもたちが、教化過程を通じて変わっていきましました。

2023年11月、史上初めて刑務所内に大学修学能力試験の試験場が設置されました。「ソウル九老区第13地区第6試験場」という名前が付けられたこの試験場で、高等学校卒業認定試験に合格した10名の少年受刑者が修学能力試験に挑戦しました。試験受験料はソウル市教育庁が全額支援しました。

マンデラ少年学校の校長を務めた社会復帰課長は、「33年9ヵ月の勤務経験の中で、最もやりがいを感じたのがマンデラ学校を運営して子どもたちが変わっていく姿を見たときだった」と述べ、「子どもたちが午前1時でも自習をし、互いに英単語を問い合わせ、答える姿を見たときだった」と話しました。

2022年10月の法務部教正本部と感謝分かち合い研究院の業務協約を皮切りに、マンデラ少年学校では感謝教育も実施されました。1期教育に参加していた少年受刑者学生6名が2期教育の際に講師陣を覚えていて、先に挨拶を交わし、班別に感謝スローガンを作り、称賛と励まして親密感を築いていく光景が繰り返されました。バイオリンなど芸術体育教育は外部専門家が毎週訪問して指導し、すべての教育生が必ず参加します。年2回の被害者共感教育も定期的に実施され、必要に応じて深層心理相談も進められます。

たとえ犯罪を犯したとしても、まだ17歳にもならない子どもたちです。この子どもたちに必要なのは、閉じ込めることなく、再び立ち上がることができる機会を与えることでした。韓東勲が「強には強く、弱には弱く」と言うとき、「強者には強く」だけではなかったのです。「弱者には弱く」という後半部分がマンデラ少年学校に込められています。財閥総帥の違法には容赦なく捜査の刃を向けながらも、倒れた少年には再び立ち上がることができるよう教室の扉を開く。これが韓東勲が法務部長官として残した二つの遺産です。

法務部関係者は「少年受刑者に必要なのは単なる処罰ではなく、社会に戻るための準備」とし、「マンデラ少年学校はその可能性を実現できる新しいモデルであり、国家責任下の青少年教育」と述べました。

16年間据え置かれた手当、ベッドのない当番室—韓東勲、見えない人々を見る

1 誰も探さない場所

刑務所で働く人々がいます。教正公務員。名前からして厳格です。している仕事はさらに厳格です。殺人犯、性犯罪者、薬物犯、組織暴力団員を毎日対面します。未明の交代勤務をし、収容者の暴動を体で制圧し、逃亡を防ぎ、自傷を防止します。大韓民国で最も危険な人々を最も近くで守る職業です。

しかし誰もこの人々を顧みていませんでした。

受刑者を相手にする教正公務員の警備手当は2006年から16年間据え置かれていました。月17万ウォン。殺人犯のすぐ脇で夜通し勤務する対価として、1日5千ウォン余りを受け取ることになります。夜勤務者の健康診断費は3万ウォンでした。3万ウォンでは血液検査を一度きちんとしてできません。

夜間当番室にはベッドがありませんでした。夜通し勤務してから少し目をつぶさなければならない教正公務員が、硬い床でうたた寝をしました。官舎には冷蔵庫がない場所もありました。運動場で受刑者警備勤務をする教正公務員が、真夏の猛暑と真冬の厳寒にそのまま露出していました。身を避ける勤務者室さえありませんでした。

なぜこうなってしまったのか。韓東勲はこのように診断しました。「これまで現場の教正公務員の劣悪な処遇が深刻だと述べられてきたが、実際に予算を編成するときは、声が大きく力を持つ職群に押されて、一度も優先順位だったことがなかった。そのため常に『次にしよう』となってしまった」。

「次にしよう」。この四文字が16年間繰り返されたのです。法務部の内部では、教正公務員は検察官たちの後ろに隠れた存在でした。法務部全体職員の約半分が教正職ですが、予算を獲得するときは検察側が優先で、教正側は常に後回しでした。

2 最初の現場視察地—刑務所

2022年6月10日。韓東勲が法務部長官就任後、最初の政策現場視察地としてどこを選んだかを見れば、彼の優先順位がわかります。国会でも、大検察庁でも、ソウルのどんな立派な機関でもありませんでした。忠清北道清州刑務所でした。

長官が最初の訪問として刑務所を選んだことが異例でした。刑務所は長官たちがわざわざ行く場所ではありません。報道カメラがついてこず、華やかな成果発表もなく、市民も歓声を上げません。高い塀の中で無言のうちに働く人々の話を聞くために行ったのです。

韓東勲は現場で「教正公務員処遇改善は公務員福祉ではなく、受刑者人権を保障し、精密な教正業務を遂行するための基盤」だと述べました。

この言葉に込められた論理を検討する必要があります。教正公務員の処遇が劣悪であれば何が起こるのでしょうか。疲れ果て無力になった教正公務員は受刑者を適切に管理できません。受刑者間に暴力が広がり、教正秩序が崩壊し、教化プログラムが形式に留まります。結局、社会に戻る出所者の再犯率が高まり、その被害は丸ごと国民に返ってきます。教正公務員の処遇改善は即ち国民の安全と直結する問題なのです。

3 約束、そして実行

就任100日目となる2022年8月、韓東勲は全国の教正公務員たちに直接メールを送りました。「教正公務員が自負心と誇りを持って勤務できるよう最善を尽くす」という内容でした。長官が第一線の教正公務員個々人にメールを送ったのは前例のないことでした。

そして約束は数字で実行されました。

2023年度政府予算案に教正公務員処遇改善関連予算を従来より37.1%増額して反映しました。総186億ウォン規模で、前年135億ウォンから50億ウォン余り増加したものです。

具体的な内容を見てみると、これがどれほど緻密な対策だったかがわかります。特定業務経費支給対象を980名から1,430名に増やしました。従来は対象者の66.9%にのみ支給され、残りの職員間で衡平性の問題が生じていましたが、これを解決したのです。

教正公務員給食費を10億9,500万ウォン増額しました。受刑者暴動の制圧など肉体活動が頻繁な教正公務員の特性を考慮して、軍隊兵食費単価を適用したのです。

精神保健回復支援予算は6億9,100万ウォン増加した15億3,800万ウォンで編成しました。毎日犯罪者と対面する教正公務員たちの心理的消耗は想像を超えています。外傷後ストレス、抑うつ、バーンアウトに苦しみながらも『強くなければならない』というプレッシャーの中で精神保健を世話する勇気を出せなかった人々に、国がようやく手を差し伸べたのです。

猛暑と厳寒に露出する運動場勤務者のために勤務者室151ヵ所を新たに設置し、1974年竣工した洪城刑務所非常待機所のリモデリングに13億8,800万ウォンを投入することにしました。

ベッドがなかった夜間当番室にベッドを設置し、すべての官舎に冷蔵庫を配備しました。舎房ごとに教正公務員用のプリンター機とインターネットを設置し、激務地である懲罰舎房勤務者たちのための勤務手当を追加新設しました。

ベッド一つ、冷蔵庫一台。大したことではありません。しかし、これすらなかったという事実が、そしてこれを世話するのに法務部長官の直接指示が必要だったという事実が、いかにも切実です。

4 38年古い『礼儀規定』を破棄する

韓東勲が変えたのは予算だけではありません。教正組織の文化そのものに手を入れました。

教正公務員間には1985年に制定された「教正公務員礼儀規定」というものがありました。全3章17条で構成されたこの規定には、以下のような内容が含まれていました。部下職員が上司を呼ぶときは必ず『さん』をつけ、上司に随伴するときは上司の左側または一步後ろで従うよう明示していました。握手は上司が要請するときだけで、上司の一步前で直立姿勢で右手を差し出さなければなりませんでした。

38年間維持された規定です。軍隊でもない公務員組織で、上司の後ろを一步離れて歩かなければならないとは。韓東勲はこの規定の内容を知るやいなや、即座に廃止を指示しました。

法務部は廃止訓令で「上級者と下級者の相互尊重の分位気造成という立法趣旨と異なり、『権力の濫用を正当化する論理』として悪用される懸念がある」と述べ、「尊敬を強制して硬直した組織文化を形成している」と明らかにしました。「権力の濫用を正当化する」「尊敬の強制」という表現が公式訓令に盛り込まれたこと自体が異例でした。

韓東勲が就任時から実践した脱権威原則が教正組織の隅々まで浸透したのです。長官・次官を含める幹部を呼ぶときに『さん』をつけるなど指示した人、出退勤時に職員が公用車のドアを開き閉める儀礼を禁止した人が下した決定の延長線上にあるものです。

5 電子監視—国民の不安を技術で減らす

教正公務員処遇改善とともに、韓東勲がドライブをかけたもう一つの分野が電子監視システムの高度化です。

2022年10月、児童性犯罪者金近植の出所を控え、国民の不安が極限に達しました。韓東勲はソウル東大門区の法務部位置追跡中央管制センターとソウル保護観察所を直接訪問しました。電子足輪システムの動作状態を点検し、高リスク監視対象者に対する行動観察状況を確認しました。

その場で韓東勲はこうに述べました。「犯罪者はどの国にもいるが、国民が不安を感じないように管理することがその国の能力であり、国格である」。

国格（國格）。国の品格という意味です。犯罪者が存在することはやむを得ない現実です。しかし、その犯罪者が出所した後も、国民が安心して生活できるように管理すること、それが国家の水準を

示す指標だということです。

電子足輪の性能を高め、管制システムを精緻化し、昼夜を問わず監督対象者を管理する迅速捜査チームの人力を強化する作業が続きました。韓国型ジェシカ法推進と連動して、出所した高危険性性犯罪者を隙間なく追跡・監視するインフラを構築しようとする大きな構想の一部でした。

6 一步後ろで歩んできた人々へ

2023年3月31日、忠北進川の法務研修院で第81期7級矯正公務員任命式が開かれました。矯正職教育課程を修了し、初めて階級章を付ける日。この席に韓東勳が現れました。法務部長官が矯正公務員任命式に出席したのは、進川本院開院以来初めてでした。

韓東勳は修了生一人ひとりに階級章を付けてあげ、握手をしました。一人も漏らしませんでした。38年間『上司の一步後ろで従え』と強制されてきた組織の最下部に立つ人々に対して、組織の最上部にいる人が最初に手を差し伸べたのです。

矯正公務員たちの間の反応を伝えた法律新聞の報道が印象的です。「前任の長官時代と比較して相当な変化が成し遂げられた。」矯正公務員たちが主に訪れるインターネットコミュニティには、韓東勳が約束を守ったとして法務部の政策を歓迎する反応が上がりました。

16年間凍結されていた手当を引き上げ、当番室にベッドを置き、官舎に冷蔵庫を入れ、猛暑の中の運動場に職員室を建て、38年間の権力濫用規定を廃止し、全国の矯正公務員に長官が直接メールを書き、任命式に出席して一人ひとりと握手をしたこと。どれもが大層な事業ではありません。

しかし、大層でない事業だからこそ、より心が据わります。これらすべてはあって当然だったものばかりです。ベッドがあれば眠ることができ、冷蔵庫があれば食べ物を保管でき、健康診断を受ければ悪いところが見つかります。当然なはずのものがなかったという事実、そして当然なはずのことを当然のようにしてくれるのに長官の決断が必要だったという事実。その事実が、矯正公務員という職業がどのくらい長く放置されてきたかを物語っています。

韓東勳は少年刑務所に収監された子どもたちに動画メッセージを送りながら、このように述べました。「勉強よりも被害者たちに申し訳なく思い、反省することが優先であり、それを常に忘れないでほしい。」

強い者には強く、弱い者には温かく。その原則は大企業トップを逮捕するときだけに適用されるものではありません。刑務所の塀の中で黙々と働く矯正公務員の当番室にベッド一つを置いてあげることで、少年刑務所の子どもに「反省が最優先」と励ましの動画メッセージを送ることで、同じように作動する原則です。

← 前の章

全章を見る

次の章 →

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #
弱者保護

第12章 国の構造を模索する

← 前の章

全章を見る

韓東勲と移民庁設立——大韓民国の構造を模索する

2022年5月、法務部長官に就任した韓東勲は、就任演説で意外な発言をしました。「移民庁設立の検討を含め、移民政策を高い水準で推進していく体制を整えていきます」

法務部長官の就任初日に移民について言及することは、初めてのことでした。通常、法務部長官が就任すると、検察改革か法の秩序確立について先に述べます。しかし韓東勲は、大韓民国という国が今後も存続できるのかという、より根本的な問いを投げかけたのです。

彼が見た数字はこのようなものでした。大韓民国の合計出生率は0.7。世界で最も低い水準でした。朝鮮半島未来人口研究院のレポートによれば、20年後に労働可能人口が現在より1000万人減ることでした。働く人が1000万人も消えるということは、工場が止まり、病院が閉ざされ、軍隊が縮小し、年金が枯渇するということです。韓東勲は「複合的で構造的な人口減少は、出生率回復政策だけではすでに遅い」と断言しました。

だからといって、より多くの子どもを産むよう促す政策を放棄しようという話ではありませんでした。出産奨励は続けつつ、それだけでは埋められない空白を移民で埋めようというものでした。「移民政策を持たない先進国はありません。今この時期を逃せば、10年後に『なぜその時にしなかったのか』と恨まれ、後悔することになるでしょう」

韓東勲が世界を見回った結果は明確でした。オーストラリアは「人口を増やさなければ滅亡する」というスローガンを掲げ、移民を受け入れていました。カナダは150万人以上の移民を受け入れるという計画を発表し、オンライン移民支援システムを導入して永住権を迅速に与える制度を作りました。米国さえもブルッキングス研究所を通じて「合理的な移民政策の開発は国家を健全な状態に戻す手段である」というレポートを発表しました。世界の先進国はすでに移民を国家生存の問題として扱っていました。大韓民国だけが腕組みしていました。

問題は、大韓民国の移民関連業務が複数の省庁に分散していたことでした。出入国は法務部が、外国人労働者は雇用労働部が、多文化家族支援は女性家族部が、社会統合は行政安全部がそれぞれ別々に担当していました。まるで一人の患者を5人の医者が互いに相談せずにそれぞれ診療しているようなものでした。国務総理を委員長とする外国人政策委員会がこれを調整することになっていましたが、予算配分権もなく実質的な力がないため、その役割を果たせていませんでした。

韓東勲はこの構造を変えようとしていました。

法務部長官の傘下に移民庁を新設し、42の法律に分散している出入国業務を移民庁長一人に集約することが核心でした。移民庁が出入国及び滞在管理、国籍、難民、外国人社会統合など移民関連業務全体を担当する構造でした。

韓東勲が特に強調したのは「柔軟な移民の前提は厳正な滞在秩序である」という原則でした。ドアを開くが、万人に開くわけではないということでした。彼は「韓国は半導体とIT強国なのに、優秀なIT人材が入ってこない理由は予測可能性のせい」と述べ、「有能で検証された方々に対しては破格の待遇をする」と言いました。高度人材には素早くドアを開き、不法滞在に対しては厳格に秩序を正すということでした。企業が推薦する熟練外国人労働者に滞在資格を破格的に転換する制度も約束しました。

韓東勲は全南道知事と会った席で「全南は2004年まで人口200万人台を維持していたが、去年181万人まで減少した」と地域消滅の危機を直接言及しました。無安空港ビザ免除制度、造船業外国人労働者確保、外国人季節労働者拡大など地域カスタマイズ政策も一緒に議論しました。全南道知事は「体系的な外国人政策のために移民庁設置が必ず必要だ」と応答しました。

韓東勲は移民政策を農地改革に匹敵する国家的重大事項と見なしました。1950年代の農地改革が大韓民国の経済的基礎を築いたように、移民改革が人口崖時代に国の未来を支える柱となるだろうという構想でした。

しかしこの政策はスムーズに進まなかったのです。

移民庁設立は実は民主党が4年前の総選挙公約として提示していた政策でした。ところが韓東勲法務部長官が推進すると、民主党は反対側に転じました。誰が行うかによって、同じ政策が良い政策にもなり悪い政策にもなる汝矣島の風景でした。

2024年2月、移民庁新設を盛り込んだ政府組織法改正案が国会に提出されました。法務部を中心に行政安全部、雇用労働部、女性家族部など関係省庁の調整を経た法案でした。しかし与党の国民の力も消極的であり、野党の民主党も無関心でした。韓東勲が法務部を離れて政治に入門した後、総選挙で与党が大敗すると、移民庁法案は国会常任委員会さえ通過できないまま漂流することになりました。

あるメディアの寄稿文はこう評価しました。「省庁の壁と政治界の無関心の中で、韓東勲という個人能力のみに依存した移民改革は予見された限界でもあった。責任を持つ人もいなく、後始末する省庁もない。このままでは幕が閉じることになれば、まともな5年を追加することになり、その負担は将来世代に転嫁されるだけだ」

韓東勲が移民庁を推進したのは、単に外国人をより多く受け入れようという話ではありませんでした。大韓民国という国の構造そのものを考察したのです。子どもが生まれない国で、働く人が消える国で、地方が空洞化していく国で、どうすればこの国が次世代まで続いていくのか。検察出身の法務部長官が投げかけたこの問いは、法務行政の範囲を超えて国家設計の領域に達していました。

移民庁はまだ設立されていません。しかし京畿道、慶尚北道、忠清南北道など地方自治体が移民庁の誘致競争を繰り広げているという事実は、韓東勲が投げかけた話題が依然として生きていることを示しています。人口崖という時限爆弾の前で、誰かは必ずこの問題を再び取り上げなければなりません。韓東勲はその最初の人でした。

韓東勲が変えた間諜罪——73年ぶりの改正、その全容

1 古い法律の穴

大韓民国刑法第98条は1953年に作られました。朝鮮戦争直後のことです。条文の核心はこのようなものです。

「敵国のために間諜するか、敵国の間諜を助長した者は死刑、無期または7年以上の懲役に処する」

ここで「敵国」は大法院の判例上、北朝鮮のみを指します。70年あまり前、北朝鮮のみが脅威だった時代に書かれた法律です。

問題は世界が変わったことです。半導体の設計図を中国企業に渡す人がいます。ロシアのために軍事情報を収集する人がいます。米国の航空母艦をこっそり撮影して外国のSNSに投稿する人がいます。ところが、これらの人々に間諜罪を適用することができませんでした。法に書かれている「敵国」が北朝鮮のみだからです。

もちろん他の法律で処罰する道がまったくなかったわけではありません。軍事機密保護法、産業技術保護法、国家公務員法など引き出すことができました。しかし産業技術保護法の法定刑は15年以下の懲役で、死刑まで可能な間諜罪よりも処罰水位がはるかに低かったのです。国家の最も秘密な情報を外国に売り渡した人を「間諜」ではなく、単なる機密漏洩犯程度で扱わなければならない状況でした。

2 間諜なのに間諜罪を使えない——情報司令部機密流出事件

この法律の穴が最も露骨に露出した事件があります。

2024年7月、国軍情報司令部所属の軍務員A氏が海外で身分を隠して活動する「ブラック要員」たちの実名と身上、偽装企業情報など2・3級軍事機密を中国情報要員に渡した事実が明らかになりました。A氏は2017年中国延吉空港で中国情報要員と推定される人物たちにスカウトされた後、7年間機密を盗み、見返りとして約1億6000万ウォンを別名口座で受け取りました。

誰が見ても間諜行為です。ところが軍検察はA氏に間諜罪ではなく一般反逆罪を適用しました。流出した機密情報が「敵国」である北朝鮮ではなく、中国の情報機関に流れたと判断したためです。

同じ年、釜山海軍基地に停泊した米国航空母艦と水原空軍基地などを中国人留学生が無断で撮影して中国SNSに流出させる事件も発生しました。これも間諜罪で処罰することができませんでした。

一言で言えば、こういう状況でした。北朝鮮に軍事機密を渡せば間諜。中国に渡せば間諜ではない。常識では到底納得しがたい構造でした。

3 韓東勲が最初に声を上げる

大衆的認知度が高い政治人の中で、間諜罪拡大問題を最初から積極的にイシュー化し、公論化した人は韓東勲です。

韓東勲は法務部長官時代からこの問題を取り上げました。法務部長官在任中にも、国民の力非常代表委員長時代にも法改正に強い意思を見せ、総選挙で国民の力が勝利すれば優先的に処理すべき法案だと強調しました。

2024年7月党代表に選出された後は、間諜法改正を党論へと格上げしました。情報司令部機密流出事件が起きると、韓東勲はSNSにこう書きました。「中国国籍の同胞などが大韓民国情報要員の機密ファイルを流出させた。呆れたことに、わが国では間諜罪で処罰できない。わが国の間諜法は敵国である北朝鮮のみを対象にしているためだ」

8月には国会で開かれた立法討論会に参加してこう述べました。「世界のどこでもスパイを敵国に限定して処罰する国はない。間諜罪において敵国を外国に変えるべきだ」

韓東勲の主張は3つにまとめられます。

第一に、間諜は北朝鮮だけの問題ではありません。中国、ロシア、どの国でもわが国家機密を狙うスパイがいれば、間諜として扱うべきです。第二に、他の国々はすでにそうしています。米国は外国代理人登録法(FARA)を拡大適用しており、英国は2023年に国家安全保障法を導入し、中国も2023年に間諜法を改正して処罰範囲を広げました。第三に、これは単なる刑罰強化ではなく、国益と国民の安全に関する問題です。韓東勲は「刑罰規定の拡大問題ではなく、国益と国民の問題、そして世界秩序の中での私たちの位置をどのように認識するかについての哲学の問題」と規定しました。

4 与野党の応酬と長い立法過程

韓東勲の主張に野党はどのように反応したのでしょうか。

間諜罪を広げるべきという大きな方向性については、与野党ともに異論は大きくありませんでした。共に民主党でも張景泰、姜有政、朴先元、魏聖洛議員などが改正案を発議しました。しかし詳細な争点では意見が分かれました。

反対側の懸念は大きく2つでした。第一に、法で言う「国家機密」の範囲があまりにも広いという点です。大法院の判例が「些細なことであっても、漏洩された場合、外国に利益となり大韓民国に不利益をもたらす危険性が明白であれば国家機密に該当する」と見ているため、外国人と交流する一般国民まで間諜容疑の調査対象となりうるという懸念でした。第二に、国家情報院の国内捜査範囲が再び広がる可能性があるという懸念でした。

立法過程はスムーズではありませんでした。2024年11月13日、国会法制司法委員会小委員会を通過しましたが、その後、共に民主党が公聴会が必要だと言い張り、法制司法委員会全体会議に出席せず、処理が延期されました。続いて12月3日に非常戒厳事態が起きると、すべての立法論議が止まりました。

2025年11月、法務部長官鄭聖虎が改正意思を改めて表明しながら論議が再開され、2025年12月3日、法制司法委員会全体会議で間諜罪改正案が通過しました。間諜罪改正案が法制司法委員会全体会議の議案として上がったこと自体が、憲政史上初めてのことでした。

5 73年ぶりの改正——2026年2月26日

2026年2月26日、スパイ罪の適用範囲を拡大する内容の刑法改正案が国会本会議を通過しました。1953年の刑法制定以来73年ぶりの初めての修正でした。

本会議の投票結果は、在席170名中、賛成163名、反対3名、棄権4名でした。国民の力は同じ法案に含まれた法律歪曲罪に反対し、投票そのものに参加しませんでした。

改正内容の要点は以下の通りです。従来の「敵国のためにスパイ行為を行った者」を罰するという規定をより具体化し、適用対象を拡大しました。新たに追加された条項は、「外国またはこれに準ずる団体のために、外国等の指令、指示、その他の意思連絡の下で国家機密を探知・収集・漏示・伝達・仲介したり、これを幫助した者を3年以上の有期懲役に処する」というものです。

敵国のためのスパイ行為は従来通り死刑、無期刑または7年以上の懲役です。外国のためのスパイ行為は3年以上の有期懲役です。刑の軽重に差をつけて「敵国」と「外国」を区別しながらも、外国のための機密漏示もスパイ罪という重い名称で処罰できるようになったということです。

これにより、北朝鮮だけでなく、いかなる外国のために国家機密や最先端技術を漏示した場合にも、スパイ罪が適用される可能性が生じました。外国企業や海外研究機関と連携した産業スパイ行為も処罰対象に含まれました。

6 韓動訓がこの問題において有する意味

スパイ罪の改正は韓動訓一人の力によるものではありません。野党と与党の議員が数十件の改正案を提案し、法務部と国家情報院が議論を重ね、国民請願に5万名以上が署名しました。

しかし、この問題を公論の場の中央に引き出した人物は韓動訓です。法務部長官時代に初めて改正を推進し、非常対策委員長時代に再度強調し、党代表になって党論として押し進めました。情報司令部の機密漏示という衝撃的事件が発生した時、その事件の本質が何であるかを最も素早く指摘した人物でもあります。

法務部長官から党代表まで、職務が変わるたびにこのテーマを一度も手放しませんでした。検事出身の政治家が法律の隙間を発見し、その隙間を埋めるために政治的リソースを投入した事例です。

改正法は公布手続きを経て6ヶ月後に施行されます。73年古い囲いがようやく新たに建てられるということです。

韓動訓と国際法務国の新設——国庫を守る組織を作る

1 なぜこの組織が必要だったのか

大韓民国政府を相手に外国投資家が巨額の損害賠償を要求する訴訟があります。これをISDS(Investor-State Dispute Settlement、投資家・国家間紛争解決メカニズム)と呼びます。簡単に言えば、外国企業が「韓国政府のために投資金を損失した」として国際仲裁機関に訴訟を起こすということです。

2023年7月時点で、大韓民国政府を相手に提起されたISDSは全10件でした。その中で最も大きな事件がローンスター（約6兆ウォン規模）とエリオット（約7700億ウォン規模）でした。

問題は、このような国際訴訟に対応する専任組織が法務部内に存在しなかったということです。訴訟が発生するたびに外国のロー・ファームに事件を委託し、莫大な費用を支払う構造が繰り返され

ました。韓動訓はこの構造の問題を正確に指摘しました。「ISDSに費用が多くかかる問題は、国内で対応する能力が不足しており、そのため外国のロー・ファーム中心の構造から抜け出せない。」

彼はこの問題をより直接的な比喻で表現したこともあります。「仲裁関連のロー・ファームやビジネスが非常に大きくなり、世界的に問題が提起されている。実質的に、ビリヤードを長くやると、ビリヤード場のオーナーだけが儲かる構造」ということです。

訴訟に勝つにせよ負けるにせよ、外国のロー・ファームに流れる弁護士報酬だけで数百億ウォンです。韓動訓はこれを構造的に変えることを決意しました。

2 国際法務国とは、何をする組織か

2023年7月26日、法務部（長官韓動訓）は「法務部及びその附属機関の職制施行規則一部改正令案」を立法予告しながら、国際法務国の新設計画を公式発表しました。

国際法務国傘下には3個の課が設置されました。

第一に、国際法務政策課です。法律市場開放、条約など国際協定の締結交渉への参加及び関連法律顧問業務を担当します。外国と新たな投資協定を締結する際、後に紛争の火種となる条項がないかあらかじめ確認する役割です。

第二に、国際法務支援課です。大統領、国務総理など中央行政機関の民事・商事分野の検討業務とISDS予防に関する事案を担当します。政府がいかなる政策を実施する際、それが外国投資家のISDS提起の口実にならないよう事前に法的に検証する役割です。

第三に、国際投資紛争課です。ISDS対応と実務運営の事案を総括します。既に提起された訴訟に直接対応する実戦部隊です。

国際法務国長は検事または高級公務員団が務め、合計8名の人員が配置されました。数字だけを見ると小さな組織です。しかし、この8名が数兆ウォン規模の国際訴訟を総括するコントロールタワーの役割を担います。

韓動訓はこの組織の意味をこう説明しました。「ISDS経験を蓄積すれば、われわれも十分対応しながら国益を増進し、費用を削減できるだろう。」外国のロー・ファームのみに依存していた構造から脱出し、大韓民国自らが国際紛争に対処する能力を養うという宣言でした。

3 新設の背景——ローンスタースとエリオット

国際法務国が作られた時点に注目する必要があります。2023年7月です。

わずか10日前の2023年7月18日、韓動訓はエリオットISDSの判定に対する後続措置を発表していました。エリオットがサムスン物産—第一毛織合併過程で韓国政府の不当な介入により損害を被ったとして提起した訴訟でした。ローンスタースISDSはすでに2022年8月に仲裁廷が約3000億ウォン規模の賠償を命じた状態であり、韓動訓はこれに不服として取消訴訟を提起した直後でした。

法務部は国際法務国を設置する際、「ローンスタース・エリオットISDSの判決など主要事件が相次いで争点化した」として「対応体系を大幅に強化する」と明らかにしました。

2件のISDSの金額を合計すると約7兆ウォンに近い金額でした。この金は国民の税金から出ていくものです。韓動訓はこれらの訴訟を直接指揮しながら、訴訟一件一件に対応するだけでは不十分だという判断に至りました。紛争が発生した後に慌てて外国のロー・ファームを雇う方式ではなく、平素から紛争を予防し、紛争が生じれば即座に対応できる常設組織が必要でした。

4 国際法務国の初の勝果——ローンスタース勝訴

国際法務国が設置された後、初代国長として就任した人物がチョン・ホンシク国長です。国際法・国際仲裁の専門家でした。

韓動訓は2023年12月に非常対策委員長職を受け入れながら法務部長官から退任しました。彼が去った後も国際法務国は引き続き機能しました。ローンスタースISDSの取消訴訟の最終弁論期日までチョン・ホンシク国長が率いる国際法務国が統括しました。

2025年11月18日、国際投資紛争解決センター（ICSID）取消委員会はローンスタースに対する約3000億ウォン規模の賠償判定全部を取り消すと判示しました。チョン・ソンホ法務部長官は勝訴の知らせを伝えながら、「実力のある国際法・国際仲裁専門家」として「チョン・ホンシク国長の努力は非常に大きかった」と認めました。

韓動訓が作った組織で、韓動訓が抜擢した専門家が、韓動訓が提起した訴訟を終わらせたのです。長官が変わり、政権が変わっても組織は活動し続けました。個人の能力に依存するのではなく、システムで国益を守るべきだという韓動訓の構想が現実で証明された瞬間でした。

5 一人の決断が作ったシステム

国際法務国の新設は華やかな出来事ではありません。8名の組織を作った行政的決定に過ぎません。メディアの見出しを飾ることもありません。

しかし、この小さな組織が守り抜いた金は数兆ウォンに達します。ローンスタースISDSだけでも利息を含めて約4000億ウォンの賠償判定が全部取り消され、前述のエリオットISDSでも政府の防御論理がかなり部分受け入れられました。2026年3月に確定したシンドラISDSの完全勝訴（約3200億ウォンの請求棄却）までさらに加えると、国際法務国が関与した事件の総額は見積もるのが難しいほど大きいです。

韓動訓は検事時代にローンスタースの株価操縦を直接捜査して有罪を引き出した人物です。法務部長官になってからは、その刑事判決をISDSの防御論理の核となる武器として活用しました。そして、さらに一歩進めて、自分が去った後もこの戦いが続くことができるよう組織を作りました。

捜査し、起訴し、有罪を引き出し、その判決を国際訴訟の盾に変換し、その盾を永遠に持ち続ける組織まで設立したのです。一つの事件が20年にわたって一つの叙事を形成することは稀です。ローンスタース事件における韓動訓の役割はまさにそのようなものでした。

← 前の章

全章を見る

弁護士 ・ 元国会議員 ・ AI政策研究者

kimkj.com

© 2026 金京鎮. All rights reserved.

#金京鎮 #AI書房 #韓東勲 #韓国政治 #法務行政 #檢察改革 #ローンスター #金融投資税 #移民庁 #弱者保護

このAI書籍を応援する

この本が役に立った場合は、今後の翻訳、公開版、
AI知識プロジェクトをPayPalで応援できます。



PayPal

<https://paypal.me/kimkjkj>

QRコードを読み取るか、上のリンクを開いてください。